



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

各教科領域別研究内容（研究年報）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-08-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00174339

目 次

【I】 各教科領域別研究内容

I 国 語 科	139
II 社 会 科	142
III 算数・数学科	145
IV 理 科	147
V 音 楽 科	149
VI 図画工作・美術	150
VII 体育・保健体育科	152
VIII 技術・家庭科	156
IX 英 語 科	159
X 道 徳	161
XI 学 校 保 健	165
XII 幼 児 教 育	166
XIII 書 写 ・ 書 道	168
XIV 教 育 と 福 祉	172
XV 学 習 評 価	174
XVI 生 活 ・ 総 合	176
XVII 情 報 教 育	178
XVIII 食 育	182

【II】 各附属学校・園の研究内容

世田谷小学校	183
小金井小学校	184
大泉小学校	185
竹早小学校	186
世田谷中学校	187
小金井中学校	188
竹早中学校	189
高等学校	190
国際中等教育学校	191
特別支援学校	192
幼稚園（小金井園舎）	193
幼稚園（竹早園舎）	194
附 記	
附属学校研究員一覧	195

【I】 各教科領域別研究内容

I. 国 語 科

1. 国語部全体の研究主題

「国語科の新しい授業づくりの視点～縦と横の連携を意識して～」

1. 1. 研究の経過

4月28日 地区会①（オンライン）

5月26日 部会①（オンライン）

各地区のメンバー紹介・研究主題の紹介 大学：佐藤正光先生の講話

6月23日 附研全体会（大学）中止

9月22日 地区会②

10月27日 地区会③

11月10日 地区会④

1月26日 部会② 小金井中学校で公開授業研究会（オンライン）

2月9日 部会③（オンライン）

各地区の研究報告 大学：石井正己先生の講話

2. 各地区の研究

2. 1. 大泉地区の研究概要

2. 1. 1. 研究主題

学校ごとの課題に応じたカリキュラムの作成と実践

2. 1. 2. 研究のねらい

大泉地区の各学校の特色を踏まえた上で、学校相互の関連を図ったカリキュラムの作成を目指す。

2. 1. 3. 本年度の活動内容と成果

小学校では、「子どもの思いに沿った単元・授業作り」をテーマに、各自が行った授業実践の報告と検討を行った。第2学年及び第3学年の文学的文章の授業では、実際に教材文を読み、子供の実態や登場人物との距離感など単元化する上での問題点について検討を行った。また、語彙に関わって、第3学年の国際学級での「ちいちゃんのかげおくり」の実践で複数言語による翻訳活動を軸にした実践の可能性や、第2学年の「きつねのおきゃくさま」の実践での語彙習得に関する可能性について、実践を通して検討した。その他にも、書写の授業や、言葉の意味を扱ったゲームを通して、本校の掲げるテーマについて十分に検討ができた。明日の授業にすぐに役立つ話し合いができ、とても有意義な研究となった。（文責：土屋晴裕）

国際中等教育学校では、11月に実施した授業研究会に向けて、本校の研究主題である「『学びの転移』を促す概念・文脈の活用—国際バカロレア（IB）の教育システムを活かした授業実践—」をもとに「学習の転移」や「知の統合」を意識した授業を、他教科とも連携しながら検討し、実践した。具体的には、「研究グループ」と呼ぶ同一学年の授業をもつ異教科の教員をメンバーとする教員グループを構成し、定期的な校内研究会を利用して、概念・文脈によるつながりを意識しながら各教科の授業を構成することを通して、学びの転移を促す授業研究とその実践を行った。（文責：山根正博）

特別支援学校では、今年度の研究主題や活動計画を受けて幼稚部、小学部、高等部で授業実践をしながら「探求的な学び」が実現できるように模索してきた。各学部で実態や授業の展開に違いはあるものの、絵本を取り入れることで「探求的な学び」が広がるのではないかという可能性に気づいた。そのため、各学部で日常生活や授業で絵本を取り入れた実践を行いつつ、日常生活や授業で絵本を取り入れることによって広がる様々な子供達の

可能性を近隣の保育園や特別支援学級で調査できるように準備を進めている。次年度は、本年度の授業実践や気づきを深めていくことができるようにしていきたい。(文責：藤野加奈子)

2. 2. 小金井地区の研究概要

2. 2. 1. 研究主題

言葉で豊かに学ぶ授業 子どもの思考に着目して(1年次) ～説明的文章を題材に～

2. 2. 2. 研究のねらい

児童生徒が「言葉で豊かに学ぶ」とはどのようなことか、説明的文章を読むとき、児童生徒はどのように思考しているのか、どんな思考を働かせているのか、そこで言葉をどのように使っているか。そういった言葉による「思考」を可視化する。それによって、一人一人の子どもの思考に寄り添った授業を構築していくことを目指す。

2. 2. 3. 本年度の活動内容と成果

小学校では、批判的思考を働かせて筆者の論理(説明の仕方や言葉の使い方等)に気付く学習環境デザインに重点を置いた。第3学年「ありの行列」を例に挙げて述べる。児童は、ありが行列をどのように作るのかを読むだけでなく、「編集者」として筆者の論理を見つめ、自分なりにありの行列ができる説明を、「ここまで説明したほうが分かりやすい。」と筆者の論理に寄り添いながら、それを補う姿が見られた。授業で示された文章を受けて、書いてあることをなぞるだけで理解できたとする読み方でなく、筆者の論理を自分でも活用したり補ったりして学ぶ姿が「言葉で豊かに学ぶ」ことであり、児童は次第に論理を獲得していくと考える。(文責：成家雅史)

中学校では、第1学年で【竹取物語～時代を越えて他者と「思い」をわかち合う～】を実践した。『竹取物語』の登場人物の誰に共感できるかを出発点とし、それが同じ人でグループを組んだ。共感したところがわかる場面や、人物の人柄について議論し、クラスの仲間にも共感してもらうために、どのような発表をするかを考えた。その際に、古文の原文と訳文の比較を通して気になったことを調べた。活動を通して、生徒が中心になって『竹取物語』を読み直すことができ、作品を深く読む力が生徒たちに形成されてきている。(文責：篠原千絵子)

2. 2. 4. 今後の課題

説明的文章を読むとき、いくつかの「論理」が表れる。文章展開の「論理」、その論理を構築する筆者の内心の「論理」、そして読者である児童生徒の「論理」である。三つ目の論理は、児童生徒の数だけあると言ってよい。これらの論理つなげていく授業をどのようにデザインするのが今後の課題である。

(文責：愛甲修子)

2. 3. 竹早地区の研究概要

2. 3. 1 研究主題

子どもたちが好きなことを探究できる場を作り、活用する～電子書籍・デジタルプラットフォームを生かして～

2. 3. 2. 研究のねらい

電子書籍やデジタルプラットフォームの環境を生かし、子どもたちが好きなことを探究できる授業実践をする。

2. 3. 3. 研究の内容と成果

今年度から幼小中連携研究として本格的に始まった「未来の学校 みんなで創ろう。PROJECT」のプロジェクトの1つとして「未来の学校図書館プロジェクト」を立ち上げた。教科・領域・校種を取り払ってプロジェクトメンバーを構成しているため、地区会では国語科としての視点を確認したり、プロジェクト内容の共有をしたりすることを主に行い、具体的な実践として以下の2つを行った。

①「写真絵本をあじわいつくそう！～電子書籍 Yomokka！（ポプラ社）～」小2年2組 実践者 曾根朋之

電子書籍 Yomokka！（ポプラ社）を使って、写真絵本を複数扱った実践を行った。土壤生物の大切さや、必

死さなどについて、本実践を通して感じている子どもも多くおり、そう感じる事ができた過程には、文章と写真の結び付けて読むこと、効果的な写真の見方をする事といった国語科として必要な資質能力を発揮した振り返りも見る事ができた。

②国語「人に伝わる文章って?～Yomokka!の感想機能で交流しよう～」小3年2組 実践者 高須みどり

電子書籍 Yomokka! (ポプラ社)の「みんなのランキング」コーナーや感想欄を活用する事を通して、児童に、本を読んだ感想を目的意識と相手意識をもって丁寧に表現する事の良さに気付かせる事をねらいとした。今回、読書の記録を Yomokka! (ポプラ社)の感想機能を活用する事で、自分が書く立場であるという事だけでなく読者の立場にもなる事、自分以外の読者がいるということが意識しやすくなった。

2. 3. 4. 今後の課題

今後も授業実践を繰り返す中で、読解教材や読書環境として電子書籍の在り方を考える必要がある。今後の「未来の学校図書館」の機能として、電子書籍、デジタルプラットフォームだけでなく、子どもの成果物をアーカイブし、ポートフォリオ化したものを活用した実践も考えていく必要がある。(文責:曾根朋之)

2. 4. 世田谷地区の研究概要

2. 4. 1. 研究主題

「コロナ禍における国語科としてのオンライン授業の可能性～対話的な授業と評価の在り方を考える～」

2. 4. 2. 研究のねらい

タブレットを活用した授業、オンラインと対面を併用した授業において対話的な授業の可能性を探っていくとともに、観点別評価の在り方について検討していく。

2. 4. 3. 研究の内容と成果

小学校では、MetaMediaを活用した「パネルディスカッション」の実践を行った。議題について一人一人が自分の考えをもったうえでディスカッションに参加することを重視した。共有機能で全員の考えを一斉に視覚化し、他者の意見と比較しながら自分の意見を再構築する事ができた。ディスカッションの際には、資料をプロジェクターに映したり、全員が手元で資料を確認したりする事が可能となり、主張点や内容の理解にも大いに役立った。中学校では、対面授業とオンライン授業で取り扱う単元や学習内容を精査し計画的に行っている。俵万智の「サラダ記念日」をもとに短歌をつくる実践や、宇田喜代子の「俳句の可能性」をもとに俳句について考える実践を通して、以下のような成果が見られた。チャット機能を活用する事で、対面では発言を躊躇する生徒の考えが表出されやすくなった。ホワイトボード機能を活用した話し合い活動では、付箋を活用して考えを分類するなど、動的な記録をとることができるため評価に役立った。高校では、チャットを活かした『羅生門』の読解の実践を行った。教員が投げかけた発問に対してクラスの半数の生徒から意見が寄せられた。生徒の回答を記録して授業終了後に観点別に整理し、次の授業の冒頭に生徒に紹介した。生徒の意見から新たな問いを導き出し、生徒に提示して更に回答を求めるといった往還的なやりとりが実現できた。チャットの意見を教員が授業時間内にそのままパワーポイントにペーストしていき、その場で分類・整理して生徒に示すという方法も大変有効であった。チャットの場合は、生徒が外部環境や身体表現に頼ることなく自身の思いを書き、書いた文章を読み直し、言葉を選び直し、全体の論理を明確化するというプロセスが必要となるため、必然的に生徒の論理的思考能力・表現力を育てていくことにつながると考える。

2. 4. 4. 今後の課題

オンライン授業の課題は、文字言語での考えの表現が均質化・平板化してしまう点にある。タブレットを活用した授業は、学習材とねらいに合った機能の効果を吟味しより効果的な授業を模索していく必要がある。

(文責:大島静恵)

Ⅱ. 社 会 科

1. 世田谷地区

1. 1. 研究テーマ 「児童生徒のパフォーマンスを支える学習活動と評価の在り方について」

1. 2. 研究目的

- ① 「対話的、主体的で深い学び」をはじめとする新学習指導要領で打ち出されている学習のあり方の実現に向けて、異なる校種における授業の実態と工夫について相互理解を深める。(継続)
- ② 小・中・高と一貫して子どもの学びを追跡できる地区の特徴を生かし、特に観点別評価のあり方の現状を共有し、教育活動の改善に努める。(継続)

1. 3. 研究経過

- ・ 5月26日(水) 今年度の運営方針と研究テーマの決定(オンライン)
- ・ 6月23日(水) 全体会(オンライン)
- ・ 9月22日(水) 中学校：公開研報告<地理>，高 校：研究テーマ関連報告(オンライン)
- ・ 11月10日(水) 高 校：公開研報告<地理>，小学校：研究テーマ関連報告(オンライン)
- ・ 1月26日(水) 小学校：公開研報告<全科>，中学校：研究テーマ関連報告(オンライン)

小学校：「学びを自分でデザインする子ども」を育む新しい学校カリキュラムについての研究を進め、教科学習では、1) 各教科の学問的視座を自覚的に発揮する、2) 「学び方」を学ぶ、学びを自己調整する、3) 建設的相互作用を起こす、4) スキル、コンテンツの習得を評価する、5) 問いの生成、の各視点から社会科カリキュラムの再構成に取り組んだ。

中学校：世田谷中学校では、「情報活用能力を育成する ICT 機器の活用」と「ソーシャル&エモーショナルラーニング (SEL) の視点を意識した討論」の2つの柱を軸に、生徒のパフォーマンスを高める学習活動と評価の在り方についての研究を進めてきた。

高 校：高校では、2022年度より新課程が開始され、地理総合・歴史総合・公共の必修化および観点別評価の導入など、大きな変化が余儀なくされている。今年度は、その準備期間として、生徒のパフォーマンスを支える学習活動と評価の在り方について、公開研究大会での授業公開及び研究協議会の開催や校種間連携を想定した懸案事項を共有した。

1. 4. 研究成果と課題

2020年度、小学校から順次始まった新指導要領の導入は、学習活動と評価の双方に対して大きな変革が求められた。そこで、毎月の研究会ではそれらの変革に対する各校の実践報告を中心とすることで、新指導要領への対応と課題について、各校種の共通理解・認識を行うことができた。また、今回の改訂で求められる資質能力の一つである「学びに向かう力・人間性」の育成・評価に関しては各校から様々な方策が提案され、議論を行ってきた。今後もさらなる研究を進めていきたい。(文責：附属世田谷中学校 篠塚 昭司)

2. 小金井地区

2. 1. 研究テーマ 「児童・生徒の防災意識に関する研究 ～今、附属校に求められる防災教育の改善～」

2. 2. 研究目的

- ① 広い学区を有する附属学校における登下校時における体験的、認知的な防災教育の在り方について、地域の実情に応じたアプローチを図る視点を明らかにする。
- ② 登下校時での小・中学生における「心配な場所(駅)」「心配な事柄」などを整理し、可視化させ、子供自身による防災意識の高まりを図る。

2. 3. 研究経過

- ・ 4月28日（水） オンラインで実施。今年度の運営方針と研究テーマの確認
- ・ 5月26日（水） オンラインで実施。具体的アンケート調査項目、実施方法の検討。
- ・ 7月8日（水） アンケート用紙、データアップロード。各学年学級での調査を開始。
- ・ 9月22日（水） アンケートについての分析作業Ⅰ及び2次調査（図版入り）実施の検討。
- ・ 10月27日（水） アンケートの分析の概観についての情報交換。2次調査の実施確認。
- ・ 1月26日（水） 今年度の成果と課題、次年度の見通しについて検討

コロナ禍に対応し、オンラインでの地区会を重ねた。アンケートを実施する事自体による、子供への防災意識の高まりを期待し、より具体的なイメージの湧きやすい路線図や避難所マップなどを載せた初回と同じ内容の調査を試みた。分析は、不十分であるが、小学校では、6年生であっても、どの駅で留め置かれても不安になるだけでなく、必ずしも、家や学校から遠い所が不安なのではなく、むしろ、吉祥寺や国分寺など、交通の結節点に不安を抱く傾向も伺う事ができた。

2. 4. 研究成果と課題

全国的に、防災教育は進展している。しかしながら、広い学区をもつ附属学校の、しかも、大都市部での登下校中についての防災教育は心許ない。例えば、首都圏直下型の大地震に見舞われてしまった際に起こりうる課題については、あまりにも未知で、子供はもとより、大人も、指導者も手探り状態である。この調査においては、防災4.0やSociety5.0だけでは対応しきれない、地域的で、しかも、児童・生徒対象の防災教育に必要な視点が、少しずつ明らかになってきた。それは、交通網の遮断や飲料水や防寒・防暑対策などだけではなく、「未知の場所」に放り出されたり、「人が集中する」所に居合わせてしまったりする事への、子供の不安感の存在である。被災直後、家族との再会、その後の生活など、子供が不安に思うフェーズや内容は様々である。附属学校は、広い学区を有しながらも、その子その子に即した防災への備えを確実にしなければならない。そのために、この実態調査の成果を生かし、社会科からのアプローチを充実させていきたい。

（文責：附属小金井小学校 根本 徹）

3. 大泉地区

3. 1. 研究テーマ 「大学と附属が連携した実習生指導の試み」

3. 2. 研究経過

4/28	今年度の研究テーマ決定	10/27	実習生による検討会のまとめ
5/26	研究テーマに基づいた研究内容の決定	11/13	国際中等・大泉小の研究発表会への振り替え
6/22	教育実習オリエンテーションにて、実習生へ課題を提示	1/22	1年間の研究のまとめと次年度への展望
9/15	国際中等教育学校の実習生と大泉小学校の実習生による検討会		

3. 3. 研究内容

教育実習の指導を行うにあたり、児童・生徒への指導が十分にできない学生がこれまで何人も見られてきた。教員同士で話し合い、解決策を見つけようとしてきたが、学生の思いや願い、意識をくみ取るということがなされておらず、やや一方的な見方になってしまっていたところがあったかもしれない。そこで一昨年度より、実習生からの声を聞き取ることを行い、今後の実習生指導に生かそうと考えた。今年度は、大学との連携した取り組みを行うように計画し、5月には社会科教育学分野 渡部 竜也先生も交えて話し合いが行われた。

3. 4. 成果と課題

3. 4. 1. 成果

小学校配当学生と中学・高校配当学生、また教員と学生との考え方の違いを共有することができた。今年は、校種を超えて共通した認識を持っており、特に実習生自身も持っている知識を生かすことと、児童・生徒理解を

深めて臨機応変に対応していくことの2つが大切であることに気が付いていた。今後、実習生指導の中に、少しでもこうした教職に対する考え方を交流する時間があることで、自らの指導を見つめなおす機会となるのではないかと考えられる。

3. 4. 2. 課題

今年度は大学と附属との連携をテーマに掲げた。5月には取り組みを行ったが、秋の実習生とのワークショップに生かすにはやや足りなかったため、今後さらに実践を重ねていけるとよいと感じる。また、実習生が必要なスキルについても今後検討の余地がある。
(文責：附属大泉小学校 岩岡 敬祐)

4. 竹早地区

4. 1. 研究テーマ 「これまでの小中連携研究をどう生かすか」

竹早地区では、1986年より「幼小中連携研究」を地区全体の研究課題と設定し、小・中学校共通の社会科で育てたい子ども像「自分（集団）の願いに基づき、他者や事象と関わりながら、既知、既習のことがらを活かして、新しい知識や考え方を見出し、活用しようとする子ども」に基づいた授業の在り方について検討を重ねてきた。

最近の地区全体の研究としては、「学びを深める場をつくる」を全体テーマとして設定してきた。社会科では、①グループ討論による話し合い活動が「学びを深める場」として設定できること、②「場をつくる視点」を考える際、これまで最も重視してきた「批判的に考える力」に焦点をあてて、「適切な情報を収集」「観察・読解」「論理的に考える」ことで「多面的・多角的にみる」ことが可能になる、ということが明らかになった。

昨年度は、これまでの研究成果をふまえて、「学びを深める場をつくる」ための「教師の手立て」を中心に実践研究を行い、その成果として、児童・生徒が気付にくい「意外性」を教材として児童・生徒へ提示することが、児童・生徒が主体的に学びに向かう上で重要な要素の一つであることが実証できた。また、「主体的に学びに向かう態度」を評価する際、心情の可視化を行うためには、授業感想等の重層化による見取りが必要であることを実証できた。今後の課題として、学びを深めていく児童・生徒が新たに立てる問い等に対して、整理の方法や見方の提示など、教師の手立ての適時性に対して更に検証を行う必要性を確認した。

一方、昨年度から竹早地区では「未来の学校 みんなで創ろう。PROJECT」がスタートした。ICT機器の活用や企業・大学・行政との共創により、教科の枠を越えた多数のプロジェクトが立ち上げられて研究実践を行い、今年度の地区全体の公開研究会はこれに基づいて開かれた。このため、附研社会科としては「これまでの小中連携研究の成果をどう生かすか」をテーマに、意見交流を行うこととした。

4. 2. 研究の経過

4/28	今年度の運営方針・研究テーマの検討	10/27	実践交流会（中1：石戸谷）
5/26	研究テーマの確認	11/10	研究内容の分析及び検討②
6/18	授業検討会（小5：上野，中3：上園）	1/21	公開研究会（小4：恒川，小5：上野，中3：上園）
9/22	研究内容の分析及び検討①	1/26	今年度の研究総括・次年度の研究課題・紀要原稿の検討

4. 3. 成果と課題

今年度は意見交流にとどまったが、地区社会科でめざす「子ども像」に「多様性理解」などを盛り込むことや、地区独自の5観点と現行評価項目の3観点との関係、特に「主体的…」に関わる「社会的関心」「価値認識」等の指導と評価に関して実践的に検証することが課題として出された。

(文責：附属竹早中学校 石戸谷 浩美)

Ⅲ. 算数・数学科

1. 世田谷地区研究報告

1. 1. 研究主題

統計的に問題解決する力を高める授業に関する研究—授業づくりの視点とその検証—

1. 2. 本年度の研究の概要

世田谷地区は、昨年度に引き続き、「統計的に問題解決する力を高める授業に関する研究」をテーマに研究を進めている。今年度は、5月に昨年度の研究で高校のレポート課題の評価するために使っていたループリックの事例を共有し、ループリックについて理解することからスタートした。PPDACの問題解決過程の中でどのように活用できるのか考えていくこととなった。そして、それぞれの学校種で核となる実践で、統計的な問題解決過程のPPDACを視点にループリックを作成した。

ループリックを作成していったことは、小・中・高でどのような活動が行われているかを理解し、どのように統計的な問題解決の活動そのものをブラッシュアップすることを考えるのに役立った。統計的な問題解決過程で学校種や学年段階を超えて、内容面や活動面がどのように小・中・高、そして大学、社会へとつながっていくのか考えていく契機となった。教員の内容のつながりの理解そのものが、児童・生徒の考えを価値づけ、活動を支える助けとなったことが本研究での成果の1つである。

高校は、レポートのパフォーマンス評価にループリックを活用しており、「評価のため」という色合いが濃いのであるが、小学校では児童が自分で「自分は、どういう力があって、どういう力が足りない」ということを認識し、ループリックの構成にも児童が関わっていくためにはどうしたらよいかということを考えていた。ループリックの活用の仕方には現段階では違いがあるため、「児童・生徒の統計的に問題解決する力を高める」ためにループリックをどう位置付けるのかを考えていく必要がある。

2. 小金井地区研究報告

2. 1. 研究主題

校種をまたいだ「算数・数学的な考え方」の変容に関する研究

2. 2. 本年度の研究の概要

小金井地区では、これまでも小中にわたって課題となってきた説明活動や空間観念の理解について、また見方・考え方についての研究を行ってきた。昨年度はコロナ禍により授業研究会が中止になることが多かったが、今年度はオンライン開催による授業研究会を、各校行う予定であることを年度当初に確認し、例えば中学校の校内研においてZoomを利用するということに小学校にも声をかけるなど、情報共有も行うようにしながら研究を進めた。各校において行った授業については以下のとおりである。

小学校においては、柱体の体積の求め方を考える授業を行った。底面積×高さという一般公式を導き、「なぜ、底面積×高さで体積を求められるのか」ということを考えた際、「底面がずっと重なっているから、積み重なっていると考えられるからだ」という説明があった。その考え方を使って、斜柱体も同じ公式が使えるのではないかとすることも考えることができた。

中学校においては、「立方体の対角線は本当に1点で交わるってよいか？またその理由を説明しよう」という問題により授業を行った。これに対して、例えば2本の対角線を含む長方形を利用した説明が考えられるが、その長方形は本当にねじれずに平面であるかという事や、どの長方形を対象として説明しているかを共有するときには、授業者が「対象／視点」について意識的に生徒に問いながら生徒に発言させるようにして授業を行った。

3. 大泉地区研究報告

3. 1. 研究主題

「算数・数学の授業研究」

3. 2. 本年度の研究の概要

大泉地区では、今年度も「算数・数学の研究授業」というテーマで、特に、小中高の接続を意識した授業研究を行った。接続のキーワードとして、国際バカロレア（以下、IB）、新学習指導要領に基づくスパイラルな学習、数学的モデル化などが挙げられた。大泉小学校5年生の授業は、当てはまる音符を「つながり」という概念をもとに考える活動を通して、分数と音楽の関係を考えさせるものであり、「つながり」という概念を軸に置いた授業であった。それを受け、国際中等3年生の授業では、「関係性」を軸に置き、クジラの体重をいくつかの動物の体長や体重に関するデータから予測させた。既にIBの認定校である国際中等と来年度認定校になる大泉小学校との連携をさらに強くするために、接続のキーワードとして、IBの概念のつながりと数学的な見方・考え方等の2本柱に着目し、授業をデザインしていくことを今後の課題とする。

4. 竹早地区研究報告

4. 1. 研究主題

「数学をつくる授業」

4. 2. 本年度の研究の概要

竹早地区では、育てたい子ども像に ①新しい数学をつくり出そうとする子 ②数学を身近な問題の解決に利用できる子 ③数学をつかって人にわかりやすく説明しようとする子 の3つを掲げ、小中連携カリキュラムの検証を目的とした実践研究を重ねてきた。平成29年告示の学習指導要領では、解説編に問題発見・解決を通して数学をつくり出す学習過程が図示されており、その中で、資質・能力が育成されるよう、指導の改善を図ることの重要性が明言されている。今年度の研究では児童像①について再考し、「数学をつくる」とは具体的にどういふことなのか、その実現を目指す授業実践はどうあるべきか、算数・数学部員が指導案・授業の形で示し、その検討を行った。今年度も、講師には東京学芸大学の中村光一先生をお招きしている。

4. 2. 1. 小6「比」の授業実践

子どもが、量の大きさによらずに2つの数の組で割合を表す表現方法：比を、必要感をもってつくり出す授業を目指して実践を行った。牛乳30mL・コーヒー50mLを混ぜ合わせたコーヒー牛乳と同じ味をつくる場面において、「余ったパック牛乳3本を使い切って」つくるにはコーヒーはどれだけ必要か問いかけた。ねらい通り、牛乳3・コーヒー5と見る比の見方をすすんで解決に利用する子どもの姿は少数ながら見られた。一方で、子どもの用いた解決方法の根拠を検討し、数学にまで高めるための追発問や手立てに、課題が残る授業となった。

4. 2. 2. 小1「ひろさくらべ」の授業実践

広さくらべの中で、子どもが、経験や感覚に基づいた判断から、根拠をもった方法による判断へと変容させていくことで、広さの概念を捉える授業を目指して実践を行った。ランチョンマットに見立てた長方形の紙を用いて、縦・横どちらの辺の長さも異なる長方形の広さを比べる活動を設定した。子どもは、紙を切って重ねたり、線を引いたりすることで、より広い方はどちらか説明することができていた。くらべる対象である広さの概念を明確にするために、教師が用いる言葉や図は慎重に選ぶこと、広さのイメージを共有する手立てを講じることの重要性が、協議の中で指摘された。

IV. 理 科

1. 世田谷地区報告書

1-1. 研究テーマ「児童・生徒の科学的認識に基づいた新しい理科授業の在り方」

1-2. 研究目的

世田谷地区理科部では、平成25年度以来、大学教員（主に理科教育に関わる教員）と本学附属学校教員（主に世田谷地区小・中・高教員）とが連携を図りながらオムニバス形式の講義を計画し、実際に講義を行い、理科教員を志望する学生の資質の向上と、教育実習における、教科指導の充実に資することを目指してきた。ところが、教育実習における学生の姿を見ると、一方的な講義中心の授業を計画・実践しようとする学生の様相をしばしば目にする。そのさいには、適宜児童・生徒の実態にあった授業展開となるよう指導をしているが、できれば、時代の日本の教育を担っていく学生の教育観を、教育実習前にある程度変革させる必要がある。このことは本学の使命でもある。

1-3. 研究内容

- ・理科教員養成のための大学教員と附属学校教員が連携した講義の改善「理科カリキュラム研究（松浦）」の授業枠で計11回の講義を附属学校教員で担当した。
- ・児童・生徒がもつ知識・技能、および、科学概念に関する調査問題を作成・実施し、理科授業のどのような場面において、知識・技能、概念の構築に困難が生じるのか調査した。
- ・教材、授業実践事例の紹介や校内研究、個人の研究の発表・共有を行った。

2. 小金井地区

2-1. 研究テーマ「附属小中連携による理科の授業カリキュラムの構築（8年次）」

附属小金井中学校新入生対象の小学校理科に関する調査問題を作成・実施し、結果の分析から附属小金井小学校での学習成果や課題、中学校での学習指導をより効果的にする連携カリキュラムの構築を目指して研究してきた。現行の学習指導要領の移行期に合わせ、72期のときに問題を改良し、73期からは時期を合わせて実施している。

2-2. 今年度の調査結果

過去3年分の平均正答率を比較すると、資質・能力別では、「知識」が低下する一方で、「思考」はほぼ同じ水準で推移している。ただし、「思考」の比例感覚の問題において、内部生はほぼ変化がないのに対して、一般生の低下が顕著である。

2-3. 結果についての分析

「知識」については、内部生に比較して、外部生の正答率低下が著しいことから聞き取り調査を行った。本校での学校説明会等において、「思考」の重要性を発信してきたため、多くの一般生が「考えること」を日常から意識して学びに取り組んでいたようであった。今後は「知識」が軽視されすぎないように情報を発信していく必要があるだろう。「比例感覚」の問題についても同様に調査を実施したところ、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴って多くの学校が休校を余儀なくされたことから、本校は小学校6年生の学習範囲を入学検査の出題範囲から外す措置を行ったことも影響し、一般生が例年に比べ小学校6年生の算数において比や比例の分野の学びが不十分な状況であることがわかった。ただ、いずれにしても、この単元の正答率が例年低いことから、算数での学びを理科に生かす教科等横断的な学びを意識して指導していく必要があると考えられる。

3. 大泉地区

3-1. 研究テーマ「IBプログラムに基づく探究的な活動を通じた初等中等教育連携の研究」

附属大泉小学校は、文部科学省研究開発指定5年目にあたり、国際バカロレア（IB）のプライマリー・イヤーズ・プログラム（PYP）理念を学習指導要領に取り入れた新教科「探究科」の教育課程構築に関する研究に取り組んでいる。附属国際中等教育学校は、ミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）とディプロマ・プログラム（DP）を約15年実施し、理科ではMYPとDPの趣旨に基づいた探究的な理科授業の実践的研究を行っている。このように両校では、ともにIBの理念に基づいた形で、学年や発達段階に応じた探究的な（理科または教科横断的な）授業について継続して研究している。今年度は、それぞれの学校で実際に実践されている探究的な授業の情報共有とともに、両校の連携の視点から協議を行い、児童生徒の探究に関する資質・能力を6年間一貫して伸長するための手立てについて検討を行った。また、それぞれの学校の公開研究会等で実施する提案授業についても検討した。

3-2. 本年度の成果と課題

両校の授業実践の情報共有として、附属大泉小学校からは、小学校1年生における探究科「季節に合わせて変化するとは？」の実践および小学校5年生の授業におけるPadletの活用実践、附属国際中等教育学校からは中高における地学教育の状況に関する報告があった。また、附属大泉小学校では令和4年1月29日に公開研究会、附属国際中等教育学校では令和3年11月27日に授業研究会が開催され、相互に参加し情報共有および意見交換をした。今後の課題としては大泉地区がPYP、MYP、DPのIBの3つのプログラムの実践校となることを踏まえ、IB教育の先進的事例の1つとして小中高の一貫した理科教育プログラムの提供を検討していくことである。

4. 竹早地区

4-1. 研究テーマ「理科におけるイメージ図・モデル図の活用について」

4-2. 研究の概要

今年度から地区研究のテーマ設定を「理科におけるモデルの活用について」と設定して研究を始め、まずは物質学習や粒子概念の形成に焦点をあてて、協議を行った。次の3つの実践について報告をし、協議を行った。

実践1	中学2年	化学反応式の習得におけるモデル活用の効果	中込 泰規
実践2	小学4年	押し縮められる空気と水のイメージ図	窪田 美紀
実践3	中学1年	溶解・状態変化の学習で獲得させたい粒子の概念	金子 真也

そもそも「モデル」とは何か、どこまでを指すのか、ということが問題となった。物質や粒子に顔を書いて、そのイメージを説明するレベルのものもあれば、分子や原子のイラストのような、かなり事実に近いモデルもある。子どもから自由な発想やイメージを引き出す「イメージ図」と、教師が意図的にモデルを与えて、活用させる場合の「モデル図」とを区別して整理することとした。

また、小学校と中学校での違いも見えてきた。小学校の教員は、粒であっても、そうでなくても、子どもが実験や観察の事実をもとに、自分の考えをどれだけ表現し、説明できるか、ということに大事にしているのに対し、中学校では如何にして物質の粒子性を子どもに獲得させていくか、ということが無視できない重要な要因になっていることなどの違いが見えてきた。つまり、小学校ではどのモデルが妥当か、正しいかという話し合いには必ずしもならないということになる。

では、理科の小中連携の視点から、小学校におけるモデルを使った表現・話し合い活動にはどのような意義があるのだろうか。実践2の報告から2つのことが見えてきた。1つは、事実を丁寧に捉えさせることに非常に効果があるのではないかということである。もう1つは、小学校段階で自らの具体的な考えを創出させるイメージ図の作成に豊かに取り組んでおくことが、中学校段階における科学的現象を妥当に捉えようとする科学的なモデルを作成したり、理解したりすることにつながっていくのではないかということである。

V. 音 楽 科

1. 研究テーマ 「大学と連携した教育実習のあり方」(継続)

大学での事前指導、附属校での教育実習、大学での事後指導という一連の流れの中で、全体会と地区会を通して意見交換を行っている。各地区や学校種の特徴をいかしながらも、配当校による実習生の大きな経験差が起きないようにするためには、附属学校間と大学との連携が重要であるというのが、研究を継続する中で確認されている。また、年度により学生の様子、特に授業実施に苦戦する学生の様子も異なる上に、昨年度以降は新型コロナウイルス感染防止を講じての教育実習だったので、大学教員も参加した月1回の研究会で、実習前の大学から附属学校への情報提供と実習後の附属学校から大学への情報提供が効果的であった。

2. 研究内容

大学での事前指導の講義を担当した附属学校教員から授業内容の情報提供があった。大学での対面実施やオンラインでの実施など方法はさまざまだったが、学生たちが真剣に取り組む姿が感じられた。

秋の教育実習では、学校により授業の実施方法の違いはあったが積極的に取り組む学生が多かった。感染防止対策を講じるために題材や学習活動に制限がある中、工夫を凝らした授業実践の情報が各附属学校から挙げられた。オンラインでの授業実施や、生徒向けの動画作成を行った例なども紹介された。

問題点と今後の対策として、以下の2点が附属学校教員から挙げられた。

- ・昨年度に引き続き、中高で副免許取得のために実習した4年 A 類の学生の中に、企業就職が決定したり、教員採用試験を小学校全科で受験したりしたために、体験感覚で実習に臨んだ学生がいたことである。
- A 類学生はほぼ全員が中高免許を取得するが、中高向けの教科教育法履修から時間が経っていることや、中高に対応する事前指導の履修が無いことが以前から問題となっていた。その解決策として、昨年度から大学で行う3年 A 類の事後指導の中に、翌年行う中高での教育実習に向けたオリエンテーションの内容を含めてもらった。今年度も附属学校教員からの情報をもとに、大学での事後指導で取り組んでいただいた。
- ・学校種を問わず、授業において YouTube を活用する学生が多かった。学習者の実態に合わせた効果的な活用もあったが、動画を見せるだけで授業者として目的に沿った活用の意図が学習者に伝わっていない場面や活用する動画選択の吟味が不足している場面が見られた。
- 学生に対して、授業設計や教材研究をより丁寧に行う姿勢を育てる必要があるだろう。

3. 来年度に向けて

これまでの教育実習と同じく、指導案の作成や授業実施にあたって必要な音楽に関するさまざまな技術の向上は、個々の学生の実態に合わせて求めていきたい。さらに、授業のオンライン配信や動画を含めた視聴覚資料の活用について、授業の目的や学習過程に合わせた活用を意識して選択する視点を持つことを学生を指導する中で意識したい。

また、授業の中でプレゼンを使う場面が増えている。学生たちは大学での授業を通して、プレゼンのスライドにまとめることには慣れている。しかしその多くはパソコンの画面上で見栄え良くまとめられたスライドとなっている。教育実習の授業場面で必要なものは、学習者の実態に合わせたスライドである。フォントの選択、文字量、図表や写真の適切な大きさなど、ユニバーサルデザインを意識したプレゼンのスライド作成を意識することも、来年度の事前指導の中で触れることが必要であろう。

(文責 附属高等学校 居城勝彦)

VI. 図画工作・美術

□ 令和3年度研究主題

「大学と附属学校連携における教員養成の実践研究」

□ 研究内容

日々の教育実践発表をもとに、大学や各附属校ではどのような教育が行われているのかを知るとともに、各校種間でのつながりを持った図工美術教育について研究していく。また、コロナ禍での図工美術についての意見交換。

□ 研究記録

4月28日 第1回研究会（ZOOM）

○自己紹介と各校の実態報告

各校ともコロナ対策については様々。時差登校やリモート授業を行う学校もあれば、緊急事態宣言前と同じにしている学校もある。

○今年度の研究計画

- ・＜交流レクチャー＞コロナのため昨年度はなかなか実施できなかった交流レクチャーであるが、昨年度の最後にリモートで行うことができた。今年度も、まずはリモートで行い、今度は多くの学生に見てもらえるようにする。早速、5月26日（水）16：00～行うこととする。発表者は、武田先生（世田小）栗田先生（世田中）神田先生（高校）の3名と大学の先生2～3名に願います。今回は学生中心に発信していくが、将来的には現場の先生方へも発信できるようにしていく。
- ・＜ヴィジュアル・レポート＞今年度も実施をすることを確認。
- ・＜ワークショップについて＞交流レクチャーはできるが、リモートでのワークショップも可能性を探りたい。

5月26日 第2回研究会（ZOOM）

実践発表1「メディア表現教育の実践と展望」正木賢一（東京学芸大学教育学部准教授）

実践発表2「市立美術館の美術教育—小金井市立はけの森美術館『鑑賞教室』について」中村ひの（東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ領域特任講師）

実践発表3「小学校 VS コロナ～教員として何をしたのか何ができたのか～」武田渉（東京学芸大学附属世田谷小学校教諭）

実践発表4「学校行事と美術科」栗田勉（東京学芸大学附属世田谷中学校教諭）

実践発表5「美術、工芸教育におけるICTの活用～1to1の実践、オンライン授業の取り組み～」神田春菜（東京学芸大学附属高等学校教諭）

9月25日 第3回研究会（ZOOM）

- ・＜交流レクチャーについて＞今年度残りの計画を立てる。11/10 竹早地区（桐山・杉坂） 大学より2名。1/26 大泉地区（鳥居・嶽） 大学より2名。2/9 小金井地区（守屋・大曾根） 大学より2名。
- ※10/27の附研においてリモートにするか対面にするか決定する。交流レクチャーは、学生中心に発信していく。各校種の発表によってより身近に感じてもらうため。さらに将来的には現場の先生方へもリモートを併用しながら発信していければと考えている。
- ・＜ビジュアルレポートについて＞各校現状を報告してもらう。実際に目にしたことのない学生がいた。

10月27日 第4回研究会 (ZOOM)

・ <交流レクチャーについて>実践発表者選出。古瀬政弘 (東京学芸大学教育学部教授) 清野泰行 (東京学芸大学教育学部教授) 桐山卓也 (東京学芸大学附属竹早小学校教諭) 杉坂洋嗣 (東京学芸大学附属竹早中学校教諭)

11月13日 第5回研究会 (大学・ZOOM) 「交流レクチャー」

実践発表1 「工芸教員養成のための大学と附属高等学校の連携教育について」 古瀬政弘 (東京学芸大学教育学部教授)

実践発表2 「コロナ禍でのオンラインによる授業実践 (図画工作科研究)」 清野泰行 (東京学芸大学教育学部教授)

実践発表3 「クラスの活動からの図工 円空仏を切ろう」 桐山卓也 (東京学芸大学附属竹早小学校教諭)

実践発表4 「「問い」が生まれる時, 「問い」が生まれる場所～多様性を育む美術教育～」 杉坂洋嗣 (東京学芸大学附属竹早中学校教諭)

1月26日 第6回研究会 (ZOOM) 「交流レクチャー」

実践発表1 「授業「図画工作科研究」への取り組み等」(その1) 速水敬一郎 (東京学芸大学教育学部教授)

実践発表2 「授業「図画工作科研究」への取り組み等」(その2) 石井壽郎 (東京学芸大学教育学部教授)

実践発表3 「学校における作品展—公立小学校における作品展・展覧会について—」 鳥居瑠佳 (東京学芸大学附属大泉小学校教諭)

実践発表4 「学校における作品展—国際バカロレア DP 美術の展示などについて—」 嶽 里永子 (東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭)

2月9日 第7回研究会 (ZOOM) 「交流レクチャー」

実践発表1 「美術史と鑑賞教育」 尾関幸 (東京学芸大学教育学部教授)

実践発表2 「美術館鑑賞教室の『これから』—小規模館の可能性と希望—」 中村ひの (東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ領域特任講師)

実践発表3 「『低学年の鑑賞』—教科横断した実践から—」 守屋建 (東京学芸大学附属小金井小学校教諭)

実践発表4 「文化財の鑑賞学習から未来の価値を考える」 大根田友萌 (東京学芸大学附属小金井中学校教諭)

□ 研究の成果と課題

昨年度より引き続きの研究である。幼稚園から大学までの校種別の図工美術教育についての様々な実践を観ることができたところに大きな成果がある。各校種で子供たちの発達段階に合わせた実践がみられた。また、地区により教師によって目の前の子供たちの捉え方の違いがあったり、題材の工夫があったり興味深かった。

また、コロナ禍において、通常の活動ができないところで、子供たちの学びを止めないために情報交換できたことは大きな成果である。

今後の課題として、それぞれの校種間の接続の部分をどのようにうまくつなげていくか、また前段階の校種での成果をどういかしていくか研究していきたいと考えている。

Ⅶ. 体 育 ・ 保健体育科 (附属学校研究会 保健体育部会)

コロナ禍における保健体育授業実践の可能性の探究 (二年次)

1. はじめに

世界中でコロナウイルスが猛威を振るい、終息の兆しが見えない。今年度も、児童生徒たちに多大なる我慢を強いられねばならないような状況が続いている。保健体育科学習は、身体を介して学びを深めていく教科であり、身体的接触や密集を伴う場面も多く散見される。昨年度に比べれば緩和の方向へは動いているが、依然として制限をかけたり、方法を工夫したりしながら保健体育科学習に取り組んできた。しかしながら、教科の時間として保健体育科学習を行う以上、児童生徒の学びを保障し、その実態を把握することは教師の務めである。

そこで昨年度に引き続き、今年度も附属学校研究会保健体育部会における研究内容を含みこみながら、コロナ禍における保健体育授業実践の可能性を探ることを主な活動内容とした。

2. 各地区の取組

2. 1. 小金井地区 (佐々木賢治)

2. 1. 1. 研究主題

児童生徒の学習評価のあり方について (2年次) ～ 3観点全ての評価を通して～

2. 1. 2. 研究の概略

昨年度は、「主体的に学習に取り組む態度」の評価を中心として小学校・中学校・特別支援学校のさまざまな視点における実践の検討を行った。その成果と課題を踏まえ、「主体的に学習に取り組む態度」加えて「知識・技能」「思考・判断・表現」も含めた3観点全てにおいて研究を行っていくこととした。

2. 1. 3. 今年度の成果と課題

<小学校>

低学年の実践として年間通して授業後に学習カードに振り返りを行った。1学期までは教師が児童の様子を見ながら学習課題を提示したのに対する振り返りをしてきた。2学期になってからは、1学期の学習が土台となり、教師と児童が話し合いながら、学習課題を決められるようになった。集団対集団で行うゲーム領域では、前時の振り返りをテキストマイニングしたものを提示しながら学習課題を設定できるようになった。また、自由記述にしたことで児童の思考の深まりを見取りやすくなり、次時の個別指導へ生かすことにつながった。今年度は、低学年の実践に留まったので、中・高学年ではどのように評価を次時に生かせるのか検討していきたい。

<中学校>

今年度は、3観点全てにおける自己評価活動の研究を行っていくことになった。生徒が自己を評価するためには、目標 (めあて)・活動・評価と順番に連なっていることが大切である。そのため、その活動を生徒と教員が確認するための手段として学習カードの工夫と分析を行った。毎回、学習カードに評価をしたい内容を考えさせ、単元毎に各自で記入をさせた。単元の途中で評価内容が変わってもよいことにした。その結果、各自が伸ばしたい面や足りない部分を評価項目として挙げることができた。

ただ、それは各自の現状を的確かつ確実に反映するものではないことがあったため、その解決に向けた方策を今後の課題 (来年の研究3年次) とする。

<特別支援学校>

高等部にて「Tボール」単元における実践を行った。「思考力・判断力・表現力」や「学びに向かう力、人間性等」の評価に当たる「体育ノート (生徒が毎時間の学習後に記入)」では、ベースボール型ゲームに取り組む

中で、どのようなことが印象深く残ったのかを明らかにするために自由記述の分析を行い考察した。また、「知識・技能」の指標の一つとなる投能力では、実践前と実践後にボール投げの計測、記録を行った。授業実践では投運動のポイントを作成し生徒に提示し、ポイントを基にして新聞紙やバランスボールを使用した授業を行った。結果は、下位群の生徒ではほぼ全ての生徒の記録が向上した。一方、上位群の生徒は記録の低下が見られた。今後は、継続的な体育ノートの分析や投能力の向上に有用な実践の積み重ねを行っていききたい。

2. 2 竹早地区（早川光洋）

2. 2. 1. 研究テーマと概要

『「誰とでも」おもしろさを共有できる新たなスポーツの在り方についての検討』

学校教育の体育授業で扱うスポーツにおける内容は、単に技能を高めたり、思考力・判断力・表現力を高めたりするというような手段や人間関係スキル、態度を学ばせるような授業ではなく、そのコンテンツのもつおもしろさや文化性を体験し、児童・生徒がその背景を無視して溶け込めるようなものでなければならないと考える。

そこで本地区では、年齢、性別、技能差などの違いの他に、普段はあまり関わらないクラスメイトやたまたまその場に居合わせた人という意味を包含した「誰とでも」、面白い空間を共有することの良さを体感できるような体育授業について検討することとした。

2. 2. 2. 授業実践

小学校 「スポーツをつくる学びの可能性」

本実践では、「オリンピック大会をつくる」ということを内容として扱った。ここでいう「つくる」は、子どもたちは、競技方法や得点化、運営等について話し合い、大会を組織する。それと同時に自分たちが競技者でもあり、さらに観客でもある。既存のスポーツの枠組みで整理すると「する」「見る」「支える」「知る」のすべてを含み込んだ学び方を表している。クラスという箱に入れられた子どもたちが自分たちの手でスポーツを最適化していくことで、誰もが面白さを体験できる空間をつくりだすことを目指した。

中学校 「Wii Sports から拓く小中連携の可能性」

本実践では、教師を含めた他者とともに Wii Sports という新たなスポーツ体験をさせた。「身体観」や「行為の意味」などに視点を置きながら、技術革新が起きている社会構造の理解とともに、新たなスポーツ体験として、あるいはスポーツの本質を探る体験として意味づけさせることにねらった。体育館に大型スクリーンを設置し、4人組ないし2人組で、一人一種目を体験し、その後ワークシートでその体験を意味づけ、体験と理論を往還させた。

2. 2. 3. 成果と今後の方針

今年度得られた知見として『身体動作を伴う「できた-できない」という価値観ではないスポーツにおける教育効果について示唆が得られたこと。』『「誰とでも」という視点で見た時に、そこに集まったメンバーでスポーツを最適化する学びによって身体性を顕在化することができ、そのスポーツのおもしろさに浸れる可能性を孕んでいること。』を挙げたい。この2つの実践を小中合同体育へ落とし込むと、技能差、体格差のあるメンバーが集った時に、身体性をフラットにするように、スポーツを最適化していくことに学びがあるという仮説が立つ。コロナウイルス流行の状況にも寄るが、この仮説について検討をしていきたいと思う。

2. 3. 大泉地区（藤原泰裕）

2. 3. 1. 大泉地区の研究テーマ

「小中のつながりに着目した体育科カリキュラムの検討～持久力に着目して～」

2. 3. 2. 内容

中学校段階における、体力的課題については、過去3か年の新体力スポーツテストの結果を統計処理し、分析を行った。その結果、前期課程の生徒（中学生）のシャトルランのTスコアが、全国平均を下回っていた。ま

た、日々の生徒の観察においても、同じ動きを続けることに課題意識をもっており、小学校段階から継続的な指導を見据えて、カリキュラムの検討を行った。

2. 3. 3. 結果

小学校

小学校では、地区の子供たちの体力的課題である持久力に対して、体育科の年間計画の見直しを図った。表現運動を行事との兼ね合いではなく、純粋に授業で扱うように設定した。また、全学年が同じ時期に同じ運動領域を学習することにして学習時期が多少ずれ込んでも柔軟に運用できるようにした。そのため、体づくり運動領域で、動きを持続させる運動の単元を全学年で行う時数的猶予が生まれた。このように、小学校では、持久力の育成を視野に入れたカリキュラムの見直しを行った。

国際中等教育学校

ジョギング・ウォーキングの実践を行った。1年生では、競走ではなく、個人的なペースの工夫に焦点を当てて取り組んだ。2年生では、ウォーキングから始めたり、音楽を聴いたり、好みの色のスポーツウェアを着たりしながら心拍数等を記録した。学期をまたいで行ったことで、冬休み中にも自ら実践した生徒もいた。

2. 4. 世田谷地区（菊地 孝太郎）

2. 4. 1 研究目的

昨年度に行ってきた「見る」「支える」「つくる」要素に重点を置いた実践の共有について、当初は引き継いで行っていく予定であった。しかし、コロナ禍で先が見通せない中での実践となることや、既述の3つの要素を踏まえた実践の構想が、校種間で明確にされていない部分も合い重なり、同テーマを引き続き、本地区のテーマに据えることは難しいと判断した。そこで、今年度は「コロナ禍で深めてきた実践に関する議論を通して、来年度の研究テーマを検討していく材料を得ること」を研究目的として、会を進めてきた。

2. 4. 2 授業実践について

小学校 「グループマットに関する体育実践」

体育の授業を介して、運動に対する姿勢や、動きを深めるための協力の仕方において、小学校段階で何を重視しているのかが、他校種に伝わったことは、地区で育てる子ども像をすり合わせていく上で有用であった。また、子どもの感覚からスタートし、動きや関係性を醸成していく実践形式や、児童間の関係性を紡いでいく実践者の姿勢は、中高での実践の仕方を捉え直していくことや、中高での学びとの架橋について考える契機となった。

中学校 「セクシャリティに関する保健実践」

多様なセクシャリティの保障やジェンダー平等が叫ばれる中、それぞれの学校や個人がもつ、価値観や考え、実際に運用しているカリキュラムや実践の内容について、共有できたため、生徒たちのセクシャリティに関する既習の知識を知ったうえで、実践にのぞめることは大きな成果であった。また、セクシャリティを大きく捉えて、命の誕生や妊娠出産領域との関連性を含め、小中高と校種をまたいで議論できたことも、これまでの実践を振り返る上で有用であった。

高等学校 「柔道に関する体育実践」

感染防止の観点から「抑え技」や息の上がるような実践練習（自由練習や試合）は見送っているが、「安全に確実に相手を制しつつ相手を守る」「相手の技の向上のために恐怖心に打ち勝ち、協力する」ことを常に意識させていることが徐々に実を結びつつある状況である。高校の実践や教員の指導のポイントを共有できたことは、中高の武道に関する学びを連関させていく上で、一つの成果であった。

3. まとめ

休校や体育学習の活動制限があったという点からは、今年度、保健体育科学習における実践を積み重ねること

ができたとは言い難い。しかしながら、こうした状況での授業づくりにおいて、保健体育科で教えるべき学習内容が浮き上がってきたこと。新たな体育学習観（スポーツ観）が発見されたことは成果として報告したい。この知見を活かし、次年度以降の研究活動の発展を期待する。

（文責 早川光洋）

Ⅷ. 技術・家庭科

1. 技術部会

1. 1. 研究テーマ

「中学校技術・家庭科技術分野におけるオンライン学習の在り方に関する研究～GIGA スクールを見据えたオンライン学習の活用とその課題に関する一考察～」 「教育実地研究における指導法～大学との連携～」

1. 2. 研究の概要

今年度の技術部会の研究は、昨今のコロナ禍の現状を踏まえて、オンライン学習の在り方について検討した。特に、今年度よりGIGA スクールの関係で、かなりの台数の端末が納入された。まだまだ1人1台とまではいかないが、GIGA スクールを見据え、オンライン学習の活用とその課題に関して検討することを目的とした。

また、昨年度からの研究を継続して、教育実地研究における指導法についても検討した。これまでの教育実習生指導を振り返るとともに、A類ものづくり技術の学生が今後も教育実習にて各附属学校へ配当されることも鑑み、各附属学校で行われている特色ある取り組みへの知見を深めるために、引き続き大学と各附属学校が連携した指導を行う必要がある。また、事前・事後指導に元・公立学校校長である白戸一範氏が加わり、指導を深めるためにも情報の共有化が重要であり、綿密な連携・協力が必要であると考えた。

1. 3. 研究の記録

<第1回> 4月28日 オンライン

参加者：諏佐誠（附属世田谷中学校）、盛内健志（附属小金井中学校）、浦山浩史（附属竹早中学校）、
渡津光司（附属国際中等教育学校）、今井慎一（東京学芸大学）、江原遥（東京学芸大学）

- * 本年度の研究テーマ及び年間の方針、各附属学校の公開研究会の日程や指導助言者等の打ち合わせ、各回の附属研究会の会場を決定した。

<第2回> 5月26日 オンライン

参加者：諏佐誠、盛内健志、浦山浩史、渡津光司、白戸一範（東京学芸大学）

- * 本年度の教育実習生の情報交換と事前指導（6月22日）における打ち合わせを行うとともに、各附属学校のコロナ禍での取り組みを確認した。
 - ・ 各附属学校で、設備や教員・生徒の意識を含めて、様々であることがわかった。

<第3回> 6月23日 全体会（オンライン）

<第4回> 9月22日 各地区部会

- * 附属国際中等教育学校では、前期教育実習における中間評価及び、東京都技術・家庭科研究会エネルギー変換部会において第60回全日本中学校技術・家庭科研究大会ならびに第60回関東甲信越地区中学校技術・家庭科研究大会東京大会（全国大会）に向けて学習指導案の検討をオンラインで行った。

<第5回> 10月27日 オンライン

参加者：諏佐誠、盛内健志、浦山浩史、渡津光司、今井慎一、白戸一範、大谷忠（東京学芸大学大学院）

- * 教育実地研究における教育実習生の評価と反省（附属学校の意見）
 - ・ ここ最近で学生の質が上がってきたので、教育実習に臨む姿勢への指導は困らなくなった。
 - ・ しかし、技能面に不安が残る学生も多く、大学との連携がより一層求められると感じた。
- * 来年度以降への課題
 - ・ 学生の距離的な問題もあると思うが、学生の資質・能力や関係性のバランスを考慮して、各附属学校に配当していく必要がある。

<第6回> 11月10日 各地区部会

- * 附属国際中等教育学校では、授業研究会の準備等を進めるとともに、東京都技術・家庭科研究会エネルギー変換部会において全国大会に向けてライブ配信の方法をオンラインで検討した。

<第7回> 1月26日 オンライン

参加者：諏佐誠、浦山浩史、渡津光司、今井慎一

- * 今年度の研究テーマの評価と反省、本原稿の確認・修正を行った。
- * 来年度の研究テーマの検討、部会長（担当校）の確認を行った。

<第8回> 2月9日 各地区部会（予定）

- * 各自、教材研究を行う予定である。なお、渡津は三鷹市公立小・中学校教育研究会に講師として呼ばれているため、不在である。

1. 4. 来年度の課題

昨今のコロナ禍の現状を踏まえて、オンライン学習の在り方について検討した。しかし、GIGA 端末の納入が大幅に遅れており、東京都の各自治体の方がはるかによい取り組みを行っているという現状がある。附属国際中等教育学校は生徒と Teams や Zoom 等でつながり、双方向のオンライン学習は可能であるが、本教科においては実技を伴うこともあり、なかなか想定通りに進んでいない。実技指導をいかにオンライン学習で行うかが課題として挙げられた。

また、教育実地研究における指導法についても検討した。学生のポテンシャルを最大限に発揮するためには、各附属学校に配当された学生同士がチームとなり、全員で教育実習に臨むべきであると考えた。したがって、大学は学生の資質・能力や関係性のバランスを考慮して、各附属学校に配当していく必要がある。その辺りも含めて、やはり情報の共有化が重要であり、綿密な連携・協力が必要である。

（文責：附属国際中等教育学校 渡津 光司）

2. 家庭部会

2. 1. 研究テーマ

「コロナ禍における指導や評価の在り方の検討」

2. 2. 研究の概要

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出された。目まぐるしく社会が変化していく中で、教育の現場においても例外なくオンライン授業や教育実習等、従来とは異なる対応が求められるようになった。また、小学校では2020年度、中学校では2021年度、高等学校では2022年度より新しい学習指導要領のもとでの学びがスタートし、変化の激しい予測困難な時代において、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動する力の育成が求められている。

そこで、今年度の家庭部会において、テーマを「コロナ禍における指導や評価の在り方の検討」と設定した。コロナ禍における小学校家庭科、中学校技術・家庭科家庭分野、高等学校家庭科の学習や教育実習への対応、充実をどのように図っていくか検討すること、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に基づいて、生徒の学びや成長につながる評価の在り方を考えることを目的とし、検討を行った。

2. 3. 研究の記録

<第1回> 4月28日 オンライン

参加者：西岡里奈（附属小金井小学校）、石津みどり（附属小金井中学校）、神澤志乃（附属竹早中学校）、菊地英明（附属国際中等教育学校）、関野かなえ（附属世田谷中学校）、栞原智美（附属高等学校）、渡瀬典子（東京学芸大学）、藤田智子（東京学芸大学）

- * 今年度の附属研のもち方や研究の方向性について、研究テーマについての意見交換、各学校のコロナ禍での指導方法等の情報交換

<第2回> 5月26日 オンライン

参加者：西岡里奈，石津みどり，神澤志乃，菊地英明，関野かなえ，栞原智美，渡瀬典子，藤田智子

- * コロナ禍における指導や評価について、緊急事態宣言下における各校の現状や対応について意見交換

<第3回> 6月23日 全体会（オンライン）

<第4回> 9月22日 オンライン

参加者：西岡里奈，石津みどり，神澤志乃，菊地英明，関野かなえ，栞原智美，渡瀬典子，藤田智子

- * 教育実習生指導等について情報共有，教育実習生に学習評価についての説明をどのように行っているか，各学校のコロナ禍での指導方法等の情報交換

<第5回> 10月27日 オンライン

参加者：石津みどり，神澤志乃，菊地英明，関野かなえ，栞原智美，渡瀬典子，藤田智子

- * 教育実地研究における教育実習生の評価と反省及び今後に向けて，3観点での評価について情報交換（それぞれの観点の重みづけ，「主体的に学習に取り組む態度」の見とり方，評価を実施して考えたことや困ったこと，共有したいこと）

<第6回> 11月10日 オンライン

参加者：西岡里奈，石津みどり，神澤志乃，菊地英明，関野かなえ，栞原智美，渡瀬典子，藤田智子

- * ガイダンスの実施内容（主に評価について），各校における生徒に向けた評価についての説明資料の共有

<第7回> 1月26日 オンライン

参加者：西岡里奈，石津みどり，神澤志乃，菊地英明，関野かなえ，栞原智美，藤田智子

- * 今年度の研究テーマの評価と反省，本原稿の確認・修正

<第8回> 2月9日 オンライン（予定）

- * 来年度の研究テーマの検討，部会長（担当校）の確認（予定）

2. 4. 来年度の課題

教育活動において何よりも優先されるべきことは生徒の「安全」である。技能教科において新型コロナウイルスの影響は計り知れず，調理実習や幼児との触れ合い体験等は安全性が確保されないため，実施することが難しい現状がある。今年度，調理実習の代替として環境教育を重点的に実施する等，配列を入れ替える，調理実習において調理台一台につき二名までの一人調理，感染症対策をしながら調理実習や幼児との触れ合い体験の実施等，各校の実態に応じて工夫する姿が見られた。

学校事情により様々な事由から実習に関わる教育活動を実施できないという現状がある中でも，児童・生徒の学びを保障していくために何が出来るか今後も考えていく必要がある。休校中にオンライン授業が導入されたことにより，学校に行かなくても生徒と生徒，生徒と教員がつながり，学びが保障される仕組みができた。変化の激しい時代において，デジタルデバイスを活用する力はこれからますます必要になるといえる。第6波，第7波に備えるだけでなく，学びを深めていくために，日頃よりデジタルデバイスの有効な活用方法や対面授業ができない場合に備える学びの在り方についても検討をする必要があると考える。

新型コロナウイルスの感染拡大が急激に広がっている中，見通しや計画を立てにくい現状において，日々の対応に追われ，児童・生徒のよりよい成長につながる指導や学習評価について，十分な研究ができたとは言いがたいが，各校の指導・評価方法について実際に配布している資料等で情報共有できたことは有益であった。小学校家庭科，中学校技術・家庭科家庭分野，高等学校家庭科の学びの充実を図るために，各校での工夫点を互いに参考にし合い，今後も指導と評価の在り方について検討していきたい。

（文責：附属世田谷中学校 関野 かなえ）

IX. 英 語 科 (外国語国際理解部会)

研究主題：小学校英語科の教科化を受けた小・中・高の連携と研究体制の確立

1. はじめに

英語部会は小学校に英語が導入されたため小学校が英語部会に参加するようになったため校種が増え、また地区独自の連携が始まっていることなどを背景とし、附属研究会英語部会のありかたもここ数年で変わってきている。時代の変化に合わせ、小学校の英語指導のあり方と、それに伴う中学高校および中等教育学校が考慮・対応すべきことを情報交換・連携をしながら模索していく必要がある。本附属学校研究会はそのための有意義な場になることが期待されている。

2. 活動報告

第1回 日時：4月28日（水）16：00～ 場所：英語部全体オンライン テーマ：今年度の研究について
全体会（英語）では学校種で情報交換をしたり、大学の先生に講義をいただいたりするなどの案があがった。また、各学校の公開研究会の日程の確認した。

第2回 日時：5月23日（水）16：00～ 場所：各地区オンライン
小金井地区ではプロジェクト研究の発表や今後の流れについてなど打ち合わせをした。大泉・竹早地区では小中連携について①情報交換、交流（教員が共同の授業を行う）、連携のカリキュラムの三段階について話し合った。世田谷地区では構文を発話の中で用いるための授業デザインについて検討した。

第3回 日時：9月22日（水）16：00～ 場所：各地区オンライン
小金井地区ではプロジェクトの日程や担当などについて打ち合わせを行った。大泉小ではICT機器とその評価について、国際中等では評価について議論し資料を作成した。世田谷地区では中学のスピーチコンテストを実際に見ることにより小中高の連携を考えた。竹早地区では教育実習の報告や研究大会について話し合った。特別支援学校では主体的・協働的な「英語」の学習内容について検討した。

第4回 日時：10月27日（水）16：00～ 場所：英語部全体オンライン テーマ：各学校の教育実習の報告
実習について、コロナの影響があり、研究授業や授業参観が例年のように満足にできなかった。また、実習生が自分の授業の準備のために、授業参観が十分にできていない。言語材料についての理解が足りない、9月に事前に指導した内容を踏まえて準備していない、授業を行う生徒の発達段階を十分に理解できていないなどの様子が報告された。これは、大学生がオンライン授業が多かった弊害もあるのではないかと、という意見もあった。

第5回 日時：9月22日（水）16：00～ 場所：各地区オンライン
小金井地区では地区の課題を「小中連携カリキュラム開発～留学生との交流会の観点から～」と設定し、小学校英語学会での報告をし、プロジェクトの紀要執筆に向け話し合った。今後の予定の中で執筆や実践のスケジュールの確認も行なった。世田谷地区では小学校の実践を報告すると同時に、中学や高校でその能力をどのように伸ばすべきか話し合った。小中高の認知レベルの変化に伴い、表現の幅をいかに広げる指導を行うべきか議論した。大泉・竹早地区および特別支援では、大泉地区では小学校・国際中等の時間割や英語の時間のスケジュール調整を行なうなど、連携に向けての準備を進めている。竹早地区および特別支援学校では小中連携に向けての取り組みや特別支援学校の今後の関わりなどについて検討した。

3. 次年度に向けて

今年度もオンラインでの開催がほとんどであった。小学校の英語の教科化が本格的に始まっているが、各地区で小学校でどのように英語を展開するか、そしてそれをうけて中学や高校、中等教育学校でどのように生徒の英語力を伸ばしていくかについて、小中高の教員が直接あって情報交換をして話し合うことが重要である。そういった意味で、国際中等を含めた4つの校種の教員が定期的に集い議論する附属学校研究会英語部会の重要性はますます増していると言える。今後も研究を続け、小中高連携のモデルを確立し、広く発信していきたい。

(文責：附属高等学校 光田 怜太郎)

X. 道 徳

道徳部

自己の生き方を切り拓く学びの創造 一次世代につながる学習デザインの開発―

1. はじめに

文部科学省「Society5.0 に向けた学校 ver.3.0」(2018)では、学習指導要領改訂後の学校教育の在り方として、能動的な学び手の育成がより重要視されると共に、個々の子供の学びや授業における協働学習をデザインしたり、プロデュースしたりすることが求められている。また、個人や他者、社会との関りを通して、「よりよく生きる」をテーマにした価値観や人格の形成が以前にも増して必要になってくると指摘している。

「よりよく生きること」を追求する道徳科の学びは、この「学校 ver.3.0 (「学び」の時代)」を実現させる一翼を担うことができると考え、今年度は道徳科における子供の深い学びを実現させるために、子供の主体性(能動性)や協働性を生み出す学習デザインを実践、検証することを目的とした。

(文責：幸阪 創平)

2. 1 附属大泉小実践

(1) 対象学年：第4学年

(2) 主題名：友だちとの仲をよくするにはどのような考えが大切なのだろうか

(3) 教材名：「いのりの手」『新・みんなの道徳4』(株式会社学研教育みらい)

(4) ねらい：二人の関係を考えていくことを通して、互いに友達のことを強く思い、信頼し合う関係であることに気づき、友達と信頼し合って生活することのよさについて考えを深める。

(5) 研究テーマに対する手立て

① ICT 活用の吟味：タブレット等のツールのよさである、意見が視覚的に瞬時に共有できることなどを生かしつつ、アナログの余計な作業や話題が逸れない方法や直接話し合う活動を充実させる。

② 子供の学びを深める3ステップ：事前アンケートから子供の「問題意識」を捉え、テーマにつなげる。そして、「意見交流」できる時間を確保しつつ、立場をはっきりさせたり多角的な視点で考えたりし、子供たちそれぞれの考えを「意見共有」することを通して、児童が主体的対話的に学ぶことができるような授業展開を設定する。

(6) 成果と課題

[成果] ○意見を共有できるツールを活用したことで児童の考えを広げたり、更に追究したい視点をもったりすることができ、協働的に学習する姿が見られた。児童の学習感想からも ICT のよさを実感した意見があった。○子供の問題意識からテーマを立てたことで、主体的に学習に取り組み、活発な交流や議論をする児童が見られた。また、授業展開が明確だったため、子供たちも見通しをもって学習することができた。

[課題] ● ICT にまだまだ慣れていない中での ICT 活用であったため、学びを深める時間以外の時間も多くなってしまった。また、ICT 活用の有効性については、今後も考えていきたい。●活動が多くなってしまった分、自己を見つめたり、自己の生き方を深めたりする時間が少なくなってしまった。児童の道徳性の育成のために何をすべきか再検討したい。

(文責：根岸 陽月)

2. 2 附属小金井小実践

(1) 対象学年：第5学年

(2) 主題：自分たちの生活の無駄をなくすためには（A3節度・節制）（C17国際理解，国際親善）

(3) 教材名：「食べ残されたえびになみだ」（新・みんなの道徳6 学研）

(4) ねらい：社会科の水産業の「養殖」における世界の問題点と日本の食品ロスの問題とのつながりから「世界の食料問題に対する日本の在り方」について考えることを通して，自分の食生活を見直し，節制を心がけようとする態度を育てる。

(5) 研究テーマに対する手立て

①学習テーマに現代的な課題の設定する：現代的な課題としてSDGsを取り上げる。17の目標のうちの「目標2 飢餓をゼロに。飢餓を終わらせ，食料安全保障及び栄養改善を実現し，持続可能な農業を促進する。」に関連する教材を用いる。

②自己の生き方・あり方を見つめるICTの活用：「個別最適化した学びを広げる」という視点で，「自分の考えと他者の考えを視覚でとらえ，比較することによって，考えを深める」という方法を用いていく。タブレットの機能として「ハイラブル」を使用する。

③他教科や教材から生まれる問いでつなぐ「探求型授業」：社会科の学習と道徳の教材から生まれる問いについて自分で探求して考えをもつ活動を設定し，2時間の授業を設計する。

(6) 成果と課題

[成果] ○社会科とSDGsを組み合わせたことで道徳の授業の内容がただの人物の心情理解だけにとどまらず，具体的なこれからの生活に向けた，より実践的な意識を高めることができた。○ICTを話し合い活動に取り入れたことにより，児童も他者と課題について自己の考え方を明確にして対話することができた。

[課題] ●2時間の授業設計をいかにカリキュラムの中に位置づけていくか検討する必要がある。●道徳の時間だけでいかに「学習課題」を設定していくのか検討する必要がある。

(文責：遠藤 信幸)

2. 3 附属世田谷小実践

(1) 対象学年：第3学年

(2) 主題名：真心のこもった言葉を【B 礼儀】

(3) 教材名：「言葉のまほう」『かがやけ みらい』，学校図書3年

(4) ねらい：相手を思った言葉を遣うことで，互いに気持ちよく過ごすことができることに気づき，誰に対しても真心をもって接していこうとする心情を育む。

(5) 研究テーマに対する手立て

①小単元を設定し授業展開をする：「みんなとよりよい生活を送るために大切なこと（気持ち）」をテーマとし，児童の実態を踏まえ，6時間設定で単元を構成する。各授業の最後には，テーマに立ち返り，自分を見つめる場を設ける。授業で考えたことや，蓄積してきた学びを基に，自分を振り返り，大切にしたい心構えや生活にいかしていきたいことを考える。自分の課題と向き合い，いかに生きるべきかを考え続ける姿勢を育む。

②学びの蓄積を見やすくする：学んできたことを一目で振り返ることができるよう，1枚の用紙（MetaMoJi Classroom）に毎時間の学びの蓄積をする。1枚にまとめてあることで，各授業の振り返り時にも見やすくなり，自分の課題をつかむために効果的であると考えられる。

(6) 成果と課題

[成果] ○単元を貫くテーマを決めたことで、児童はいかに生きるべきか問題意識を高くもち授業に臨むことができた。○毎時間の学びの蓄積を一目で見えるようにすることで、自分が何に関心をもっているのか、どのようなことに気を付けていこうとしているのか、テーマに対する自分の課題を見つける助けとなった。

[課題] ●テーマに対して教材をいくつか教師が選定したが、「これを考えてほしい」とする授業者の意図を児童がくみ取って思考をしているようにも考えられる。児童がテーマに沿って考えたいことを引き出していく工夫を行う。

(文責：箱崎 由衣)

2. 4 附属竹早小実践

(1) 対象学年：第1学年

(2) 主題名：怠け心を見つめて【A 節度, 節制】

(3) 教材名：「なまけにんじゃ」『小学どうとく 生きる力2』, 日本文教出版, 2019年。

(4) ねらい：自分の怠け心を見つめることを通して、気持ちのよい生活を送っていこうとする心情を育てる。

(5) 研究テーマに対する手立て

①子供の気掛りや疑問から学習テーマを設定する：子供の学びの主体性を引き出すために、授業の冒頭から子供に教材を提示し、子供の気掛りや疑問から学習テーマを設定する。

②「自己評価シート」を活用する：これからのよりよい生き方の追求につなげていくための自己の振り返りの機会を設ける。その際、道徳科の「見方・考え方」を生かした「自己評価シート」を活用する。なお、本校では教科横断的資質・能力の視点に立った道徳科の子供の自己評価内容を作成し、授業の終末で子供に学習の振り返りと共に自己評価させるようにしている。

(6) 成果と課題

[成果] ○子供の気掛りや疑問から学習テーマを設定することで、子供の多様な教材解釈を引き出すことができ、子供の問題意識に基づいた学習テーマを追求することができた。○「自己評価シート」を活用することで、道徳科の見方・考え方の素地を育てていくことができた。また、他者と振り返りを交流することを通して、自己の価値観を広げる子供の姿が見られた。

[課題] ●学習テーマの設定に時間を要してしまい、自己の振り返りの時間が短くなってしまったので、学習テーマの設定、追求過程のタイムマネジメントが必要である。●今後、「自己評価シート」の活用が形骸化しないよう自己の振り返りの目的を子供と共有する必要がある。

(文責：幸阪 創平)

2. 5 附属特別支援実践

(1) 対象学年：高等部2年

(2) 主題名：「きみは本当の柔道を知っているか」【B 礼儀】【C 我が国の伝統と文化の尊重, 国を愛する態度】

(3) 教材名：君は本当の柔道を知っているか (自作資料)

(4) ねらい：「精力善用, 自他共栄」という柔道精神を通して、お互い協力し、助け合い、譲り合い、それによって自他と共に向上しようとする考え方を知る。

(5) 研究テーマに対する手立て

①多様な教材の提示：映像を通して柔道を知り、クイズで柔道の歴史を理解する。教員の師範を見なが

ら柔道着を着て柔道における礼を体験する場面などを取り入れ、生徒の集中力が途切れないよう工夫し、発表しやすい手立てを講じた。

- ②生徒同士の評価場面の設定：柔道の礼を、生徒が二人一組になり実践した。他の生徒は、礼が正しくできているか確認できていれば賞賛し、できていないところがあれば、さらに良くなるよう助言をする。教えられることにより礼が上達するとともに、助言することで自分の礼の技能も向上する。

(6) 成果と課題

[成果] 場面転換を多くすることで、集中力や興味関心を持続させることができた。また、映像を使用することで言葉だけの説明よりも内容の理解を促すことができた。実技場面では柔道衣を実際に着ることで雰囲気も変わり、生徒の気持ちにも変化が見られ、興味をもって主体的に参加でき、不安感を持っている生徒も経験することで自信につながった。また、礼の実践中に他の生徒に助言をした生徒が、「これって、自他共栄じゃない？」と発言するなど、内容について理解が深まった場面も見られた。

[課題] 礼法の意味や柔道の目的である「精力善用・自他共栄」について理解は促せたが、日常生活場面で実際にそれらを考えながら行動することは、クラス担任との連携が不可欠である。授業の内容や生徒の反応を報告し、ホームルームや授業場面で今回の授業内容を意識して盛り込んでもらう、あるいは考えさせる場面を設定することが、生徒の理解をさらに向上させられると考える。

(文責：中村 昌宏)

3. 今後の展望

子供の意識に根差した学習テーマを設定したり、教科横断的なカリキュラムをデザインしたりすることで、子供の学びの意欲を高めるきっかけをつくることができた。しかし、子供の学習状況に柔軟に対応するには多くの時間を費やすため、授業のどこに重点を置き、子供たちとじっくり考え、議論するかが今後の課題である。また、学習の内容に応じた GIGA 端末の活用の仕方についても自己評価や協働学習と関連させて今後検討の余地があることがわかった。

(文責：幸阪 創平)

XI. 学 校 保 健

1. 研究主題

「教育実習における教育実習生の学校保健・学校安全への意識向上のための教育プログラムの開発」

2. 研究経過

2021年度の開催日・会場および内容（①研究関連 ②養護実習 ③その他）

※は部会以外

回	開催日・会場	内容
1	4月28日（オンライン）	①研究主題確認，役割分担，年間計画 ②養護実習概要確認 ③新型コロナウイルス感染症対策，その他情報交換
2	5月26日（オンライン）	①研究主題確認・実施計画検討 ②養護実習概要確認 ③感染症対策等の情報交換
3-1	6月7日（オンライン）	①教育実習生へのアンケート調査作成・検討（6/8と分担）
3-2	6月8日（オンライン）	①教育実習生へのアンケート調査作成・検討（6/7と分担）
※	6月23日（オンライン）	附属学校研究会全体会
4	9月22日（オンライン）	①教育実習生へのアンケート実施，保健講話資料等 ②養護実習について ③感染症対策，その他情報交換
5	10月27日（オンライン）	養護実習生の実地研究Ⅰ報告会
6	11月10日（オンライン）	①教育実習生へのアンケートおよび保健講話資料の分析等 ③感染症対策，その他情報交換
7	12月3日（オンライン）	①健康相談活動学会第18回学術集会について検討
8	1月26日（オンライン）	①教育実習生へのアンケートおよび保健講話資料の集計，分析等 ③感染症対策，健康診断，その他情報交換
9	2月9日（オンライン）	①研究紀要確認，集計・分析結果 ③感染症対策，その他情報交換 ①今年度の研究総括，次年度研究計画

3. 成果と課題

本学の養護教育講座と附属学校園の養護教諭が連携し，教育実習における教育実習生の学校保健・学校安全への意識向上のための教育プログラムの開発を目的として研究を行った。今年度は，昨年度に引き続き，各学校園で例年実施している保健講話の内容項目について分析し，その項目を踏まえて学校園共通の学校保健講話の動画を作成し，教育実習生への講話を実施した。この動画を基本にし，校種や子どもの実態等に合わせて内容を加える学校園もあった。また昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症予防のため，事前指導の実施形態は，オンラインや対面指導など，学校園によって分かれた。これらの各学校園での実習実態調査について，集計・分析を行った。また，教育実習生を対象に学校保健講話の事後 Web アンケートを実施し，内容の理解度や，重要だと思う分野，講話の感想等について回答を求め，分析を行った。

これらの研究実践により，教育実習生が学校保健・学校安全に対する意識の向上を図るための教育プログラムを構築することができた。来年度以降も，実践や検証を重ね，教育プログラムの更なる発展を目指していきたい。

（文責 新川 夕貴）

XII. 幼 児 教 育

研究テーマ 「共同体としての幼稚園実習～3年次基礎実習の指導を見直す～」

研究組織

＜東京学芸大学総合教育科学系＞ 水崎 誠 平野麻衣子

＜附属幼稚園小金井園舎＞ 山田有希子 山崎奈美 菅 綾 田島賢治 栗林万葉 曾根みさき 谷米桂奈

＜附属幼稚園竹早園舎＞ 神山雅美 八木亜弥子 阿部かほり

1. これまでの研究の経緯と本研究の目的

幼児教育部会は、1973年以来、附属幼稚園両園舎における3年次教育実習とそれに関わる大学学部の教員養成についての共同研究を重ねている。その成果として、3年次教育実習では両園舎どちらでも同様の学びができるプログラムを研究し実施している。また、3年次教育実習の評価についても、学生に応じた柔軟な活用が可能な評価方法をまとめてきた。さらに、3年次教育実習時だけではなく、大学1年次から4年次まで、大学4年間の中で附属幼稚園両園舎での学びを大学のカリキュラムに位置づけ、大学4年間を通した教員養成についてのまとめも行ってきた。例えば、1年次には大学入門セミナーを幼稚園で実施したり、2年次にはグループで幼児への一斉指導を計画・実施したり、3、4年次には子育て支援を含めた活動を計画・実施したりするなど、附属幼稚園での直接体験を含んだ学びが大学授業の中に位置づけられている。加えて、両園舎とも、年間を通して自主的な学生の来園を受け入れている。様々な形で現場を体験し、座学と実践を結び付けられるように学部と附属幼稚園の連携が図られてきた。

一方、当然のことながら、大学学部教員も附属幼稚園教員もメンバーが少しずつ変わり、それぞれの経験値も異なってくる。また、幼稚園から小学校以降を通して育てる資質能力が示されたように、近年、幼児教育の中で研究や蓄積を深めるだけでなく、他校種教員等に向けて広くこれらの成果を開く必要もでてきた。

そこで、昨年度は、改めて、学部3年次教育実習についての見直し、学生の学びや指導のポイントが明確に示せるよう「附属幼稚園実習のまとめ」を作成した。この成果を踏まえ、今年度は、附属幼稚園における3年次教育実習について、より広く本学附属幼稚園でのあり方を開く方策を探ることとした。

(山田有希子)

2. 研究方法と内容

現在、教員及び学生に示されている下記資料の再検討を行った。

【「附属幼稚園実習のまとめ(表)」の見直し】

2019年度末からのコロナ禍により、大学学部授業も学生の附属幼稚園との関わりも通常とは大きく異なることとなった。従って、3年次教育実習についても「附属幼稚園実習のまとめ」を昨年度も今年度もそのまま活用することが難しくなった。そこで、改めて、本まとめを見直すこととした。

【「教育実習の手引き」の見直し】

大学作成の「教育実習の手引き」には、3年次教育実習内容とともに、4年間を通した附属幼稚園との関わりも掲載している。幼児教育の学生だけでなく、全学生が目を通す資料として、見直すこととした。

【「新人教員のための／新人教員を指導される教員の為の 教育実習サポートノート」の検討】

本サポートノートは、東京学芸大学次世代教育研究センターで、本学附属学校園教員向けに作成中のものである。全教員が目を通す資料として、検討することとした。

(八木亜弥子)

3. まとめ

(1) 各資料の見直し・検討より

【「附属幼稚園実習のまとめ（表）」の見直しより】

附属幼稚園教員による実習後の振り返りの中で、下記のことが挙げられた。

- ・この表があることにより、学生指導の時期ごとのねらいや内容が、学年間・園舎内・両園舎内で共通になり指導内容を揃えることができた。やることがしっかり書かれているのでわかりやすかった。
- ・指標があることによって学生の学びを抽象的ではなく段階的に捉えることができた。
- ・最終的に指導するめやすをもてた。学生の資質や幼稚園の予定・行事によっては個々の指導になったり、ずれはあったりするものの、一人一人に応じてもう少し指導が必要だなどというめやすとしても表を活用できた。

【「教育実習の手引き」の見直しより】

幼児教育に関する事項について、より開かれる必要があると同時に、幼児教育の学生に対しては、他校種についても学ぶ必要をより意識できるように、幼稚園教育実習のページに、「他校種のページも読んでから実習に臨む」という内容を書き加えた。

【「新任教員のための／新任教員を指導される教員の為の 教育実習サポートノート」の検討より】

サポートノートは「新任教員の視点だけでなく、実習生指導を指導する教員が戸惑うことが多いのではないか」という視点に立って作成したものであると書かれている。全附属学校教員に対して、幼稚園の実習では、どのようなねらいでどのような内容が行われているかを伝える機会となると捉え、「幼稚園実習のまとめ」を掲載することにした。

(2) 次年度に向けての課題

前述資料の見直しや検討に加えて、次のような検討も進んだ。

まず、平成25年度から使用している評価表との関連についてである。「附属幼稚園実習のまとめ」には実習のねらいを明記している。そのねらいを細分化して評価するためのものが評価表であると考えられる。この「附属幼稚園実習のまとめ」だけを見ても、評価が伴わないと指導の方向性がずれてくることもあるのではないか。今後は、評価表も合わせて見直しを図ることが課題となる。このことについては次年度の実習の際、検討していく。

そして、コロナ禍での実習の難しさが浮かび上がってきた。例年、学生は実習の成果として研究保育を行い、全学生及び教員での協議会を行う。しかし、コロナ禍では、密を避けるために学年別の協議会となり、担当学年を超えて意見を交わすことができなかった。多様な人を見て、多様な意見を交わすという例年と同様の協議を十分に深められたとは言い難い。幼稚園教員にとって多様な見方や考え方を得たり学びを深めたりすることが教育の質を高める一端となることを考えると、今後の在り様について検討を進める必要がある。

さらに、コロナ禍で2度目の実習を経て、ICTの活用についても考える機会となった。今年度より始まった実習DXのより良い活用方法について考えることも今後の課題である。他校種とは異なる幼稚園実習独自のものと、他校種と合わせることによってわかりやすくなることについても今後検討を進めたい。

これまでの成果である「附属幼稚園実習のまとめ」や評価表、その他の蓄積から質の高い幼稚園教員養成の在り方を深め、他校種とともに、実習日誌の電子化、実習中に多様な意見や視点を得ながら学びを深められる機会の在り方などを考えていくことが、より開かれた幼稚園教員養成の在り方にもつながると考える。

最後に、大学新設科目「領域に関する専門的事項」に関するプロジェクト研究において、附属幼稚園教員にアンケートを行った。新カリキュラムの在り様と実習とのつながりも考えていく必要がある。

(八木亜弥子)

XIII. 書 写 ・ 書 道

1 研究主題

学部・教職大学院の連関を通じた、実践力・即応力を育成する学生指導の在り方に関する研究

2. 研修主題設定の背景

本学学部中等教育教員養成課程（以下B類）書道専攻では、これまでは学部3年次に行われる教育実習、および4年次の選択実習が、個々の課題や条件と向き合い、書写・書道に関する知識・技能や指導する立場としての、実践力を高めていくための教材研究・指導計画の作成・授業実践といった、具体的な取り組みを経験できる機会であった。また、大学院では教科教育に関する専門性の深化や個々の研究分野・内容の一層の進展に努めることが中心となり、再び実習形態で現場経験を行うことはなかった。さらに、以前と異なり現状のカリキュラムでは、3年次の教育実習が教員免許取得・卒業の条件となっているため、4年次の選択実習を行わない学生にとっては、3年次実習が、現場での実践を行える唯一の機会となる。そして、B類書道専攻の学生は、中学校教諭一種免許状（国語）、高等学校教諭一種免許状（国語、芸術科書道）を取得することが前提となるため、3年次では、附属中学校3校・附属高等学校のいずれかに配属される。附属中学校では「国語科」の実習生として配属されるため、書写以外の国語科の実践も伴い、その時数の方が多くなる。配属校のカリキュラムや方針によって、国語科書写の授業実践が制限されることもありうる。極端な事例として、教育実習時に国語科書写や芸術科書道の授業実践を一度も経ずに、教員免許を取得する形になった学生も存在する。これでは、現場での経験を経た書写・書道に関する具体的な実践力の育成や、実践の場自体の保証が覚束なくなるのは言うまでもない。

そのような状況下において、平成31年度（令和元年度）、東京学芸大学に教職大学院が設置された。教職大学院では「教職専門実習」として、各年次一定期間、協力校において実習を行う。自身の書写・書道に関する知識・技能や指導する立場としての実践力・即応力をさらに高めていくための、教材研究・指導計画の作成・授業実践および校務分掌や生徒指導等も含めた、より教職の実態に触れる取り組みを経験できる場が設けられたことになる。平成31年度に第1期生として3名が入学し、令和2年度に第2期生として1名が入学した。そして、第1期修了生が、国語科（書写）・芸術科書道の教科教育に関わる人材として、すでに岐阜県や埼玉県の公立高等学校、本学附属学校園や私立高等学校等で教壇に立っている。今年度修了予定の第2期生も、東京都の国語科の採用内定を得た上で教職大学院に入学し、4月より東京都で国語科の教員として教壇に立つ予定である。

教職大学院が設置され、「教職専門実習」が実施されるにあたって、本学において教育実習事前指導にも関わる国語科（書写）・芸術科書道の専任教員が配置されている附属小金井中学校と附属高等学校で、教職大学院生の専門性や修了後の進路希望も鑑み、両校で適切に日数配分を行いながら、実習生を受け入れることとした。附属小金井中学校は、本学構内に立地しているため、学部生や教職大学院生の授業参観、インターンシップの実施等も適宜行うことができる。附属高等学校は、長年の学部実習生受け入れや様々な研究プロジェクトの実践を通じた、実習生指導に関する豊富な経験とノウハウを蓄積している。そのような環境を生かし、特に教育実習を中心として、書写・書道に関する知識・技能や指導する立場としての実践力を高めていくために現在想定される学部生の条件と、教職大学院生の条件とを連関させていくことで、能力の育成に関する相乗効果を得ていくことができるのではないか。その想定のもとで、学部教育実習、教職専門実習の取り組みを連関させながら、実践力や即応力を互いに磨き、高め合っていくための学生指導の在り方について検討を進めることとし、この研究主題を設定した。

3. 研究の目的・意義

今年度まず実施しうる実践として、

- 学部生と教職大学院生の、それぞれの実践の相互理解や共有・意見交換
- 授業参観や協議会への参加を通じた、参観・協議の方法の把握や視点・論点の形成
- 大学教員・附属学校教員、および教員免許を持つ教職大学院生からの指導や助言等を通じた、学部生・教育実習生としての課題の把握や実践の蓄積（教材研究の方法、指導計画作成の在り方、板書・教具・範書等の工夫等）
- 教員免許をすでに取得し、今後現場で教壇に立っていく、かつ書写書道に携わる教員の中核となっていく教職大学院生・教職専門実習生の、実習生、そして指導者・助言者としての課題の把握や実践の蓄積等を挙げた。実習という実践の場での取り組みを中心に連関させることで、学部生にとっては自身の知識・技能、指導する立場での実践力を、身近な実践例を生かしながら高めていく可能性が広がり、具体的な課題を設定したり進路選択の幅を広げたりしていくことに繋がると考えられる。教職大学院生にとっては、さらに知識・技能、指導する立場での実践力を高めていきながら、子どもや指導教員との関わりだけではなく、自身が指導教員に準ずる立場で指導・助言に携わることで、より書写・書道教員としての指導の実態に触れ、様々な条件や環境に即応する力を伸ばしていく可能性を広げていけると考えられる。特に今年度に関しては、在籍中の教職大学院生が国語科書写を研究・実践の主体としていることから、附属小金井中学校での学部教育実習や教職専門実習の実践を中心として、大学教員および附属学校教員が関わり、学部生と教職大学院生との連関を図っていくこととした。

4. 研究過程の経緯

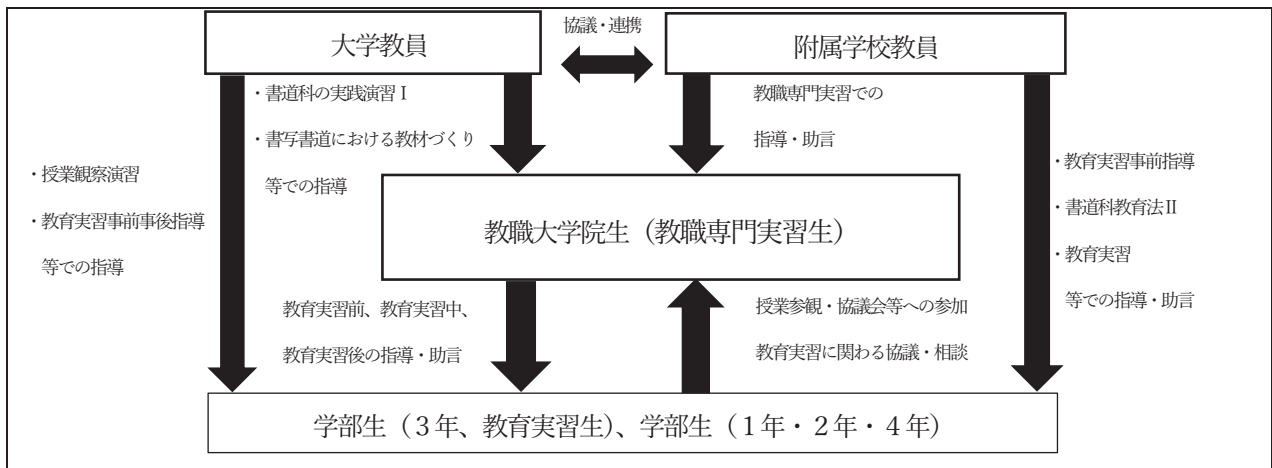
- ①4月・5月 研究主題の決定
- ②4月～ 教職専門実習開始（～10月）
- ③5月・6月 学部4年次実習（母校実習）
- ④9月 学部3年 教育実習

※本来、9月期の教育実習時に、教職大学院生が附属高等学校で数日間教職専門実習を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、附属高等学校での実施は見合わせる事となった。

5. 実践の概要

今年度に関しては表1の形態での連関を想定した。

表1



6. 教職専門実習を中心に見た実践

4月以降週1回、火曜日を基本として、20日を実習日数の下限とした、教職大学院生による教職専門実習を行った。教職専門実習は教科に関わる実践のみではなく、校務分掌等をはじめ実習内容が多岐にわたるが、学部生は特に、自身の教育実習を見据え、国語科書写の授業実践を参観した。授業参観後、授業に関する協議や情報を共有する場を設け、学部生は、大学教員、附属学校教員、教職専門実習生とともに、授業の分析や成果、課題の把握を行い、それらを通じた自身の教育実習に対する課題の把握や想定を行った。それらも踏まえて、教育実習事前指導等の講義に臨み、各配属校でのオリエンテーションや附属学校指導教員との、オンラインや対面による複数回の打ち合わせを重ね、教育実習に関する教材研究や指導計画の作成といった準備を進めた。

7. 教育実習を中心に見た実践

今年度は5月から6月にかけて3週間、B類書道専攻4年生1名が、附属小金井中学校で教育実習を行った。また、9月期には学部3年生による教育実習が行われた。今年度附属小金井中学校に配属になった学部生は7名である。第3学年に4名、第1学年に3名の配置となった。まず、附属学校教員が実習において前提となる事柄や大枠・概要について、事前に指導を行い、指導案等のやりとりを行った。その上で、教職大学院生については、その実習日を中心に、指導案の細部、板書や範書、教具の作成について、また実際の授業実践および事後の協議等といった具体的な個々の過程に関して、その指導・助言を中心に学部実習生と関わった。学部実習生は、大学教員や附属学校教員、教職大学院生からの指導や助言をもとに、課題や目標を設定し、範書の技能・見せ方の向上のための反復練習、機材の使い方、教材に対応した教具の作成や工夫に取り組み、授業実践を図った。

8. 教職専門実習、教育実習終了後の実践

12月に、学部2～4年生、教職大学院合格者等を対象とした、「教職大学院修了生・教職大学院生と学部生による教職・教育実習等に関する座談会」を2回実施した。

- 教職大学院での取り組みや教職専門実習等についての概要
- 教育実習前、教育実習中、教育実習後の、学生としての取り組みの在り方や具体例
- 学部・教職大学院・教育現場の連関・連携の意義と具体的な実践例
- 職業選択・進路選択としての教職の価値や具体的な実践例

等について、教職大学院を修了した現職教員、教職大学院生から説明を行い、参加者と質疑応答を行う形をとった。参加者からは、教職大学院を志望した理由や、在籍中の研究内容や実習での実践内容、入学した場合の留意点や修了後の教育現場での実践への効果や影響等について、多くの質問が出され、現職教員としての立場や教職大学院に在籍している立場をふまえて、個々の質問に対する詳細の説明や回答がなされた。

9. 研究の成果と今後の課題

学部と教職大学院を連関させ、特に教育実習・教職専門実習を基軸とした継続的・定期的な実践の、基本的な枠組みを作ることができた。学部生と教職大学院生が具体的に関わる機会を、学部生による教育実習前に複数回、かつ附属学校の現場で設けることで、学校現場そのものの在り様や生徒の様子等も体感しながら、特に国語科書写の取り組みの実態を、現在進行の形で学ぶことができる環境とすることができたのではないかと考えている。学校訪問、授業参観等は、コロナ禍という制約を除けば、多くの学生に用意されていることではある。しかしながら、継続的・定期的に同じ学校や同じ授業者の授業に赴き、参観や考察を続けること、それらを通して自身の課題や目標を具体的に見出していくという点には、今後の持続的・発展的な効果が期待できると思われる。

一方で、コロナ禍もあり、学部生全体、特に教育実習に臨む3年生全員に、等しく教職大学院生と関わる場を

設けるまでには至らなかった。学生の意欲や実習・教職に対する姿勢の違いにも応じた枠組みの在り方をより精査しつつ、学部・大学院の講義、附属学校の授業の連携をさらに進める必要がある。そして、実習等での授業参観や、学部生と教職大学院生が関わる場を、年度当初から実習前、実習中、実習後と継続して定例化し、連関による実践力・即応力の育成をより効果的に進める形態を、より具体化していくことが求められる。

(菅 俊輔)

XIV. 教育と福祉

「特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の日常生活指導」 令和3年度

I. はじめに

本校は、幼稚園・小学部・中学部・高等部の4学部での構成されている。本年もコロナ禍の教育活動が展開されると仮定し、幼児・児童・生徒の衛生上の安全をどのように考えていくことが良いのかをメンバーで話し合った。各個人の現場の実践を中心に、そこで対応できる内容を想定し、整理して取り組むことにした。コロナ禍では、多くの情報から精査し、良いと思われることを機敏に実践しなければならない。各機関からの通達等を理解し昨年度同様に自らの教育現場で具体的に考えていくことにした。

II. 目的

本校の幼児・児童・生徒については「個別教育計画」の視点から各学習の根本に安全についての配慮がある。昨今、コロナ禍のニュース等で見ればその対応についての話題が少なくない。子どもたちの特性を知り現状把握を通して、安全な学校生活を確保するため、感染症への理解につながる指導を繰り返し再確認する必要があると考えた。特別な支援の必要な子どもの指導を、個人一人ひとりを成長のラインで捉え、実践を再考する。

III. 実践

1) 小学部の日常生活指導

小学部では、新型コロナウイルスの感染防止を想定した「新しい生活様式」として、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いうがいの徹底をしている。

写真1は、日直が帰りの会の行程を行う際にめくるボードであり、海組のテーマソングを踊って歌う場面である。ボードには「ソーシャルディスタンス」と書かれており、身体的距離を取りつつ歌を歌っている。また、日常生活の中で、教員がマスクから鼻が出ている児童に声を掛けるように意識されており、児童の中にはマスクから鼻を出さないように個人的な目標を立てている児童も見られる。

写真2は、普段児童達が手洗いうがいする場所であり、一回に二人までしか利用できないようなルールが設けられている。また、写真3の通り、手洗いうがいする場所や小学部のトイレには手洗いの手順が視覚的に示されており、この手順を元に手洗いをしている児童が多く見られる。

このように一人ひとりの基本的な感染対策を取りつつ、日常生活の各場面における感染対策が講じられている。

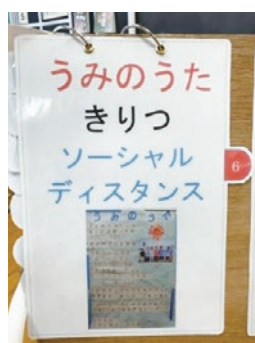


写真1 帰りの会のめくり

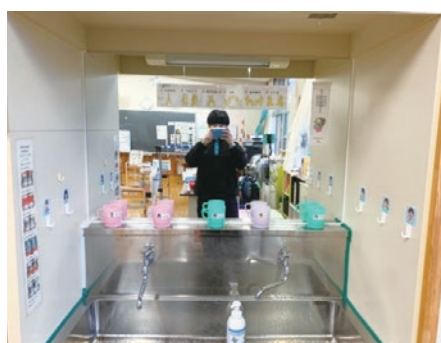


写真2 手洗いうがい場所



写真3 手洗いの手順表

2) 高等部「くらし実技（住まい）」における感染対策の理解に向けた実践

高等部では、住生活に関する知識・技能の習得と「生活の主体者」として健康的で快適な住まいを作っていく意識や態度を培うことを目的としてくらし実技「住まい」を設定している。

今回取り上げるのは、1年生の授業風景である。コロナウイルスの感染拡大に伴って、「ウイルスから身を守ろう～新型コロナウイルスってなに？②～」を扱った。その中で、接触感染について掘り下げ、「普段、私たちがよく触るところはどこだろうか」という問いから、それぞれが思い当たる場所にウイルスマークを貼った。

写真のように、普段の生活の様子を思い浮かべながら、自分がよく触るところにウイルスマークを貼ることができた。教室の中だけでも多くの場所にウイルスマークが存在することに気づき、教室に入る時や共用の物を触った時にアルコール消毒を行うという意識付けを行うことができた。実際に、登校時や教室外の授業から戻った時には、自ら手洗いと消毒を徹底して行う姿が見られる。



写真1 教室入口



写真2 トイレ入口



写真3 教材入れ



写真4 電子ピアノ

V. まとめにかえて

今年度も新型コロナウイルス感染症対策が求められる日々が続いた。知的障害のある幼児児童生徒にとっては視覚などで具体的に捉えられない事象に向けての対策を理解し行動化することは障害に由来した困難がある。一人ひとりの障害の特性も違いがあるため、学部学級での感染対策の工夫を段階的に行われなければならない。感染症は障害の有無にかかわらず一定の不安やストレスをもたらしている。障害のある子どもたちにとっても、その点を踏まえた環境の準備、支援方法が大切である。一つひとつの実践は幼児児童生徒の実態と課題を踏まえ今後も改善しながら展開すべきであると考えます。

参考

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

厚生労働省 HP「新しい生活様式」の実践例（更新日2021年6月19日）

XV. 学 習 評 価

1. 今年度の研究主題

「特別支援教育における学習評価のあり方Ⅲ 本校における学習評価」

2. 研究計画

本部会では、新学習指導要領と学習評価の理解と実践を主な目的として研究に取り組んでいる。本主題は以下のように4カ年での研究を計画している。

1年次：学習指導要領の改訂に関する理解

2年次：学習指導要領と学習評価の変遷

3年次：本校との比較（今年度）

4年次：これからの時代に求められる学習評価のあり方とその実践

3. 今年度の研究

1) 目的

今年度は平成29年改訂学習指導要領で示されている学習評価と本校の学習評価を比較することで違いを明らかにし、次年度以降の実践研究に向けて方向性を検討することを目的とした。

2) 方法

学習指導要領の学習評価については特別支援学校小学部・中学部学習評価参考資料（2020 文部科学省）をもとに学習評価について整理する。本校の学習評価については、これまでの研究紀要をもとに整理する。

3) 結果

(1) 学習指導要領での学習評価

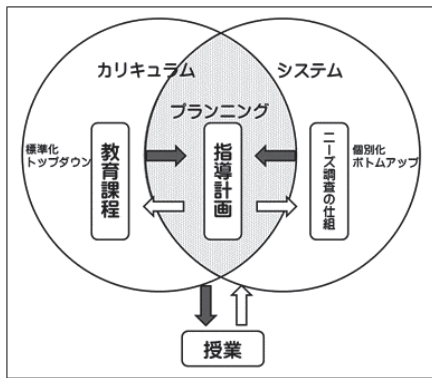
特別支援学校小学部・中学部学習評価参考資料（2020 文部科学省）によると、学習指導要領での学習評価の考え方としては、以下のように示されている。

①児童生徒の学習改善につながるものとしていくこと、②教師の指導改善につながるものとしていくこと、③これまで慣行として行われてきたものでも、必要性・妥当性が認められないものは見直していくこととしている。

評価の観点としては、観点別評価については、「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学びに取り組む態度」の三観点に整理されている。また、「主体的に学びに取り組む態度」の感性や思いやりなどについては観点別評価に馴染まないため、児童生徒一人一人の良い点や可能性、進歩の状況などを個人内評価として積極的に評価し伝えることが重要であるとされている。

(2) 本校の学習評価

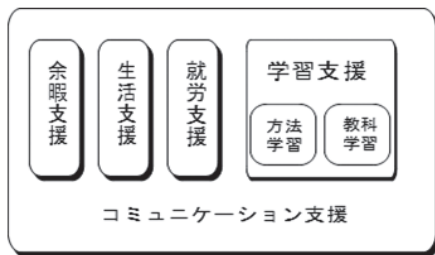
本校の学習評価を考えるにあたっては、本校の教育課程について整理しておく必要がある。まず本校は教育課程と個別のニーズのすり合わせで指導計画を作成するS I E Nシステム（図1）というシステムに則って授業づくりを行っている。教育課程は標準化されたものであるが、個別のニーズを汲み上げ、授業を行い評価する過程を通して、教育課程を見直すことができるシステムとなっている。



【図1：SIENシステム】

本校の教育課程は5つの支援内容（図2）に区分されており、それぞれが支援内容配列表（図3）により構成されている。この配列表は幼稚部から高等部まで一つのシートにまとめることにより、それぞれのライフステージにおける指導内容が俯瞰できるようになっている。

本校の授業づくりは上記のカリキュラム（支援内容配列表）と個別のニーズ（個別教育計画）から作成される。その評価については、目的別に4つから構成されている（表1）。目的と時期や回数が明示されており、この評価表を活用している。



【図2：5つの支援区分】

	命題生活	家庭生活	集団生活	地域生活	群衆生活	健康・安全・性
幼稚園						
小学部						
中学部						
高等部						

注：小学部と中学部の間には「シーケンス」「ステージ」「レベル」の縦軸があり、右側には「スコープ」「差異分類」「大分類」「中分類」の横軸がある。

【図3：支援内容配列表】

【表1：授業の4つの評価表】

	何を	いつ	だれが	形式
個人目標の評価	本時の個人目標の達成度、手だて等	毎回の授業	授業者	評価表
授業の評価	授業の実践	毎回の授業	授業者及び観察者	評価表
個別教育計画運用の評価	個別教育計画の運用（個人ごと）	単元・題材・学期ごとに2～3回	授業者及び担任	評価表
指導計画の評価	単元・題材の指導計画	単元・題材終了時	学部の教員、全員	自由記述

4) 考察

本校の授業評価と学習指導要領での学習評価とを俯瞰すると、本校における学習評価は「何を」「いつ」「誰が」「形式」という4つの項目に沿って評価するシステムとしての大枠を示している。

学習指導要領での学習評価の考え方は「知識・技能」、「思考、表現、判断力」、「学びに向かう力、人間性」育成を目指す資質・能力の三つの柱をどのように評価するかという考え方である。

教育課程の発想の違い故、学習評価の方法については異なる点が多いが、本校の評価システムに「どのような点を評価するか」という学習指導要領での考え方を取り入れることにより、SIENシステムをより有機的に運営できる、言い換えるとカリキュラムマネジメントを充実させることができるのではないかと考えることができた。

5) 次年度に向けて

以上を踏まえ、次年度は本校で実施する授業が学習指導要領のどの部分に該当するか、そして学習指導要領に示されている方法で評価した場合、どのように評価ができるかを検討していきたい。

XVI. 生活・総合

1. 研究テーマについて

平成29年に公示された学習指導要領の改訂では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善やカリキュラムマネジメント、子供たちに身につけさせたい資質・能力を3つの枠組みで整理するなど、抜本的で構造的な改善を図っている。これまでアクティブ・ラーニングによる授業改善も、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」という視点から整理することによって、学びの質を高めることを意図している。特に生活科では、「自分との関わりにおいて対象を捉え」「自分の思いや願いの実現」を図るという見方・考え方を身につけることが求められている。そのために、学習活動の例として、旧学習指導要領では「見付ける、比べる、例える」であったものが、さらに「試す、見通す、工夫する」が具体的に明示された。このことは子供の気付きを生かし、質的に高め、具体的な活動や体験と思考の場を接続することを意味している。

子どもたちは、様々な人と関わる中で、自分の思いを表現し、人とのやりとりを繰り返しながら関わりを広げていくことで、自信をもち、生きる力を身につけていく。生活科の学習活動において、身近にいる様々な人と関わる体験の場を設定し、表現（双方向のやりとり）を繰り返すことで、実践力を身につけることができると考えている。今年度は、子供たちが対象との関わりを繰り返し、仲間との関わりを通して、気付きの質を高めることができるための学習活動の工夫をテーマとして実践を行った。

2. 実践報告

2. 1 小金井小学校 富山実践 生活『あきであそぼう』（第1学年）

2. 1. 1 研究テーマに迫るための手立て

○手を使って考える／子供に秋のものの動きをじっくりと見させるための学習環境

子供たちが新たな気付きを得るためには、まずその活動の魅力に気付き、活動に没頭することが大切である。そのためには秋のものを使った素材遊びが大切であると考えた。その素材遊びの中で、「①手をつかって考えること」や「②子供が秋のものの動きをじっくりと見ること」ができる環境を整えることが重要である。手をつかって活動することで子供の思考がより働かし、秋のもののうごきを見ることで様々な気付きを得たり、秋のものへの関心が高まり様々な素材の試行錯誤につながっていったりすると考えている。そのために、①に関しては「ころがす」、「はじく」、「まわす」、「うつ」、「投げる」などの手を使って素材遊びをする活動をこちらから提示していきながら活動を展開していきたい。また、②については、空間的なゆとりを確保したり、試行錯誤の余地がある遊びを行ったりしていきたい。

○競争性や発展性のある活動を価値づける

新たな気付きを生むためには、子供たちの中に疑問や葛藤といった壁のようなものや工夫の余地がある活動が不可欠である。そのためには周りの友達と競争をしたり、試行錯誤したりするような子どもの出を価値づけていくことで、子供もより没頭し、秋のものをつかった遊びに向かっていき、様々な新たな気付きが生まれる素地ができていくのではないかと考えている。

2. 1. 2 子どもの姿

○紙コップを活かして遊びをつくりかえていくD児のどんぐりころがし

D児は段ボールでつくった坂でどんぐりを転がすという遊びに熱中した子供である。第2次「あきのものであそぼう」では、D児はどんぐりをころがして遊んでいた。そして、傾斜があることで遊びがより



写真1

面白くなると色鉛筆のケースを筆箱の上に置いて、傾斜をつけて遊び始めた（写真1）。

次時に教師の方から遊ぶ材料としてプラスチック段ボールを用意した。子供たちはその段ボールを坂にして、どんぐりを転がして遊んでいた。最初は、どのどんぐりが一番遠くまで進むかという遊びを続けていた（写真2）が、そのうち、段ボールの端に紙コップを置いて、紙コップにどんぐりが入るかどうかという遊び（写真3）をC児が思いついたことで周りの子供たちにもその遊びが広がっていった。この遊びをした日の学習感想でD児は、「きょうはいろいろなかたちのどんぐりをころがしました。まるいどんぐりがころがりやすかったです。さかみちをつくってころがすとき、ほそいとふしぎなまわりかたをしました。」と書いていた。どんぐりのかたちと転がり方の特徴を関連づけて捉えている姿である。

ただ、この遊び方は紙コップを横向きに置いているので、紙コップが回転してのが安定しないという難点があった。そこで、紙コップの置き方を変えて、横向きから縦向きに置き、段ボールの端に柱のように置くことで的を安定させることができた（写真4）。さらに遊びを重ねていくと、紙コップにどんぐりを入れることが容易になってきた。

それではおもしろくなくなったため、更に紙コップを持ってきて、坂道のコースに障害物として紙コップを置いた。さらに、紙コップの数を減らすことで、コースの難しさが変わることに気付いたD児は、様々な数の紙コップをコースにおいて試行錯誤していた（写真5）。11月17日の振り返りからは、紙コップの数とコースの難しさを関連付けた気付きを見取ることができる。さらに、D児は坂の角度によって、難しさが変わることに気付き、次時は傾斜を調整しようとすることを新たな目標に据えて活動しようとする姿も見られた（写真6）。

2. 1. 3 成果と課題

子供たちの思いや願いに応えるような環境構成をすることで、子供たちは主体的・対話的になっていった。環境構成を考える視点として、主体的な姿に向けた手立て、対話的な姿に向けた手立てのように個別の手立ての積み重ねとして主体的で対話的な学習が成立するのではなく、それぞれの手立てが学習環境の一部として互いの良さを引き出し合うことで学習がより深まる場面を見取ることができた。



写真2

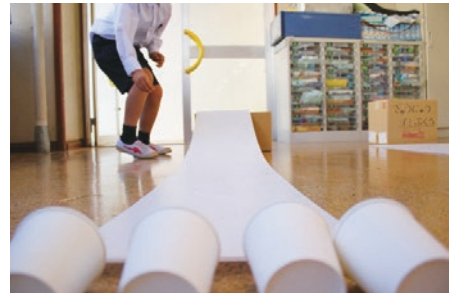


写真3



写真4



写真5

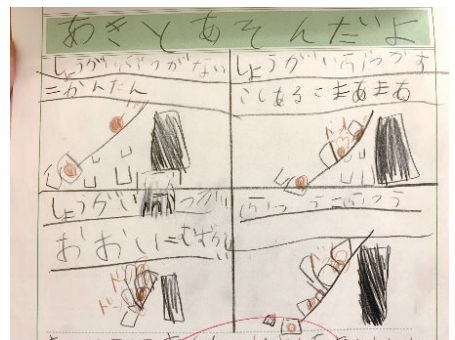


写真6

XVII. 情 報 教 育

1. はじめに

GIGA スクール構想が進み、全国の学校にも端末整備がされた状況であるが、具体的な活用例については模索が続いている現状がある。今年度は各学校の活用情報の共有と発信をテーマに情報教育部会の活動を進めた。

2. 活動の経過と公開セミナーについて

今年度は、附属研究会設定日ごとに Microsoft Teams を使って、オンライン会議や情報共有を行った。また、2021年11月13日には、情報教育部の公開セミナーを実施した。参加者は全国から63名で、対面とオンラインのハイブリッド（会場：竹早小学校）での実施であったが、参加者からは概ね好評をいただくことができた。

3. 実践報告

本報告では各学校での実践研究報告を5例掲載する。

3.1 係活動におけるキャッシュレス決済の試み

小池翔太（東京学芸大学附属小金井小学校）

文部科学省は2020年に「GIGA StuDX 推進チーム」を設置し、学びの DX の実現を目指している。筆者はこの状況を踏まえ、2021年度に小学5年生の担任学級において、特別活動における自治的な活動での学びの DX を目指した実践を試みている（小池 2022）。本節では、この係活動において導入している学級内通貨を、キャッシュレス化した試みを報告する。

学級内通貨の導入は、2021年5月頃にある児童から「係活動の成果を可視化するためにやってみたい」という旨の声が上がったことから始まった。その後、クラス会議で提案が承認されて、各係での物品の販売などの形で、通貨のやり取りが始まった。

2021年10月頃には、筆者から学級内通貨のキャッシュレス決済対応の提案を行った。林（2019）は、プログラミング言語「Scratch」と IC カードリーダー「PaSoRi」を組み合わせた「PaSoRich」という教材を開発している。この実演を行った上で、学級内通貨に相当する1人1枚の IC カードを配付することで、更に係活動を通した1人1台端末活用が進むことを期待した。児童から前向きな反応を得られたことから、導入が始まった。この取り組みに関心を持った児童は、「銀行係」として1人1人の学級内通貨の決済を行うようになった。図のように「PaSoRich」のプログラムを改造して「5の2銀行」という名前にしたり、決済時にオリジナルの決済音が鳴るようにしたりしていた。今後も、自治的な活動において、日常的に学びの DX が行えるよう、実践を重ねていきたい。



【参考文献】

林向達（2019）「キャッシュレス時代に対応した消費者教育教材の開発」、『日本教育工学会2019年秋季全国大会 講演論文集』 pp.239-240

小池翔太（2022）「1人1台端末活用の係活動の試み」, 東京書籍『教室の窓 2022年1月』 Vol.65, pp.24-25

【付記】

本研究は「令和3年度東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育推進プロジェクト」による。

3.2 タブレットならできるノート学習—主体的・対話的で深い学びを発生させるために—

鴻巣 敬（東京学芸大学附属世田谷小学校）

2020年度より施行されている学習指導要領から、今まで重要視されてきた、テストの点数や丸の数といった目に見えやすい、いわゆる「できる・わかる」という学習観からの脱却が図られ、「学びに向かう力・人間性等」というように目に見えにくい資質・能力—何をどのように学んでいるか—を育てていくことが目指されている。そういった子どもたちの資質・能力の育成や評価をしていくために、学習科学の知見をもとにした授業づくりを図っていくことが肝要であり、そのためにICT機器、とりわけ一人一台配布となったタブレット端末を活用した学習活動が必要不可欠になる。

では、タブレット端末を活用することで、学習者である子どもたちの学びにどのように還元されるのか。学習科学の知見をもとにして、①学習への動機づけ②学習のメタ認知③スキーマの再構成④協調的な学びの4点の価値があると考えられる。

これら4点が学習者で起きるようにするために、タブレット端末を活用する場合に具体的な活用としては

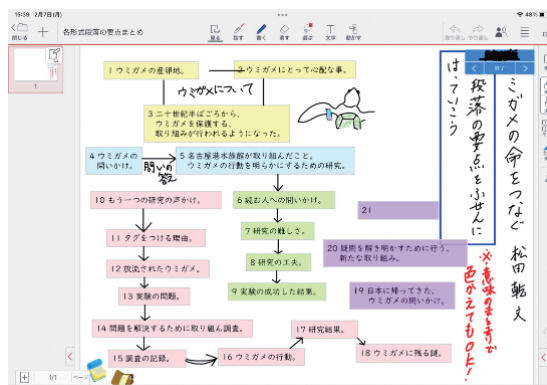
【動機づけ】視覚からの情報を深く理解→学習者の興味関心を焦点化し、学習問題へ

【メタ認知】タブレット上でのシミュレーション→アウトプットによる思考プロセスのメタ認知

【スキーマ】学習記録の体系的な蓄積→学習を通じた自己変容・自己更新への気づき

【協調的な学習】子どもどうして学習状況を可視化→自分と他者との比較、違いへの気づき

これらを意識したタブレット端末の活用が求められる。従来の学習形態と比較すると、紙のノートでは学習してきたことの単純な蓄積は可能だが、子どもたちが自分の学習過程を振り返ったり学習間のつながりや意味のまとまりを見出すときに、学習の記録を並べ替えたり記録を修正したりするといった再構成がしづらくなる。タブレット端末を活用すれば、何度でもやり直したり順番を入れ替えたりすることで、自分の学びの履歴を意味あるものとしてすることができ、主体的な学びへと昇華されることが考えられる。（以下、タブレット端末を活用した説明的文章の構造化の学習に関する図）



3.3 遠隔での児童実験を取り入れた理科授業の取り組み～海外補習校のオンライン理科授業実践から～

大出幸夫（東京学芸大学附属大泉小学校）

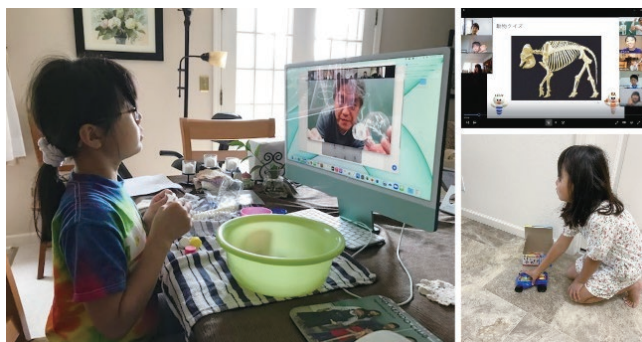
自宅での実験・観察を通して自然科学を実感する理科学習の楽しさを味わわせ、自分で学習を進めていく学びの場をオンライン学習で作れないかと考えた。次の3つの基本姿勢で、アメリカの補習校4年生に理科のオンライン授業を行った。（5単元にポイントを絞り15時間で行った。）

1. 「家でもできる実験・観察を行うこと」：実験キットや実験材料を児童の家庭に配布した。作成時間のかからないあらかじめ配線済みのキット（電気のはたらき）や数種類の素材の入った試行錯誤のできるキット（空気鉄砲）を選んだ。
2. 「双方向の話し合いを通して結論を見出すこと」：Zoom上で自分の画面と音声は常にONにさせ、「こうかな？」というつぶやきや「わあ」とか「へえ」とか「そうなんだ」という感情を表出させた。少々の外れな発言であっても「こういうことかな？」「よく考えたね」と教師が軌道修正しながら認め、間違いを恐れず自由に発言

できる雰囲気作りに努めた。

3. 「生活に結びつけて自分の考えを広げること」:
宿題で時間を確保し、自由に実験したり、調べたことをまとめて発表したりして自分の考えを広げることを大切にしたい。

オンライン学習では、教師は「子供は放っておけば学ばない」「一人では勉強しない」「教師がしっかり教えなければならない」という考えから離れて、「児童の学びをサポートする」「児童に任せる」という姿勢で学習をコーディネートしていくと良い。実際の



大人数でのオンライン授業でも、ブレイクアウトルームで少人数グループの交流をさせたり、ジャムボードやスプレッドシートで一人一人の意見を吸い上げたり、パドレットで一人一人の学びの過程を共有したりするなどのアプリを用いていけば、道も開けるだろう。

3.4 小学生のデジタルシティズンシップを育む「Web みまもりシステム」の検証

佐藤正範（東京学芸大学附属竹早小学校）

2021年度のデジタル庁の調査によると、「GIGA 端末を、もっと授業で使うために何が大切ですか?」という質問に対しての小学生9万人の答えが、「ルールを守る」が筆頭となっている。その他にも「勝手なことをしない」「時間を決める」など、大人や学校の顔色を伺う使用状況が見て取れる。また、デジタルシティズンシップという単語が広がりを見せている。よりよいデジタル・ICTの使い手になるというアメリカの考え方で、従来の日本で行われてきたきまりを守る事を前提とした「情報モラル教育」とは一線を画す前向きな考え方である。

竹早小学校でも GIGA スクール端末が整備され、Web を活用する上で従来のフィルタリングの導入も検討してきたが、「Web 見守りソフト」を実験導入することとなった。Web の利用について、子どもたちを制限するのではなく、教師と保護者が子どもたちを見守り（ログを共有することが可能）、一緒に考えながら Web 活用の熟達を促す試みである。

導入後、PC の利用に慣れてきた子どもたちの中で、不適切な Web の利用をしてしまった子が出た時に、担任や保護者は、時間や閲覧したサイトの履歴を子どもたちと共有し、子どもたちに「どう使うべきであったか?」を考えさせた。子どもたち自身で、自らを振り返り、自制しながら正しい使い方を身に付けるきっかけとなった。これらの対応は、みまもりソフト導入から1か月程度で落ち着きを見せ、子どもたちそれぞれが、正しい使い方を意識しながら利用できる状況が生まれている。

共同開発をした「HA ソフト企画」とは、利用状況の情報共有をしながら機能の更新や追加を重ね、不慣れた先生でも利用しやすいソフトに更新をして頂いている。100円/1名1月で、子どもたちのデジタルシティズンシップを育む一助となるこの環境は、札幌市や東京都の学校でも導入が進んでいる状況である。フィルタリングとは違うアプローチで、環境整備の負担軽減も図ることができるこのアプローチをさらに広げていきたい。

サイトアクセス履歴を先生と保護者で「みまもり」

日時	タイトル	URL
2021-04-13 20:44:00	「池上駅」から「上野駅」乗り換え案内・駅探	https://ekitan.com/franshikoutei/1538641627?shame=池上&...
2021-04-13 20:44:05	新しいタブ	edge://newtab/
2021-04-13 20:44:57	モモクロ「ココナツ」ZZ ver. - YouTube	https://www.youtube.com/watch?v=nl5u2L06JNY...
2021-04-13 20:45:47	Google	https://www.google.co.jp/?gws_rd=est
2021-04-13 20:45:58	goo辞書 - Google 検索	https://www.google.co.jp/search?q=goo辞書&prev=AL4k90359pplJZ7...
2021-04-13 20:46:00	goo辞書 - 国語・英語・西語熟語のオンライン辞書	https://dictionary.goo.ne.jp/
2021-04-13 20:46:05	「さんま」で始まる言葉 - 辞書すべて - goo辞書	https://dictionary.goo.ne.jp/word/%E3%83%BB%E3%83%9C%E3%83%9C/
2021-04-13 20:46:08	さんまの意味 - goo国語辞書	https://dictionary.goo.ne.jp/word/%E3%83%BB%E3%83%9C%E3%83%9C/
2021-04-16 10:49:00	新しいタブ	edge://newtab/
2021-04-16 10:49:04	YouTube	https://www.youtube.com/

【参考ページ】Web みまもりサービス

HA ソフト企画 <https://ha-sk.jp/products/HS-L001-IM01-0001-2021-001/introduction>

3.5 「ダメな教師」になりましょう

鈴木秀樹（東京学芸大学附属小金井小）

「教育DX」が叫ばれている。それは確かに大切で、意味のあることだと考えられるが、現代の教師には、それ以外にも様々な課題が降り掛かってきている。「個別最適な学びと協働的な学び」「MEXCBT」「STEM教育」「教科担任制」「データサイエンス教」等々。一つ一つは意味のあることだと誰もが理解していても、次から次へと新たなキーワードが現れ、重なってくると、正直、教師にとっては重荷でしかない。ただでさえ多忙で働き方改革が叫ばれているのに、現場の教師の負担はますます大きくなってしまおう。

そこで筆者は「ダメな教師になりましょう」と提言している。それはどういうことか？これまでの教師は、児童生徒の前に立ち、色々な話をしたり、発問によって意見を引き出したりして、それを板書でまとめていくような授業をしていることがよくあった。定番だったと言ってもいいであろう。しかし、今や子どもたちの手にはタブレットがあるのである。一人一人が学習に没頭することもできるし、友達とコンタクトを取りながら学習をすすめることもできる。そうした環境にあって教師の取るべき態度は、児童生徒の学びにSide by Sideで寄り添うことではないか。教師の役割はこれまでの「教える」存在から「寄り添う」存在へと変わっていつているのである。これがなぜ「ダメな教師」なのかというと、児童にこう言われたからである。

「先生は本当にダメな先生ですね。今までの先生は、もっと話してくれたし、板書もしてくれたから、それを聞いたり、ノートに写したりしていれば良かったのに、先生はちょっとしか話さないし板書もしないから私達が必死に勉強するしかなくなってしまいます！」

教師がダメになって、子供の学びが進むのなら、それに越したことはない。これを受けて「ダメな教師になりましょう」と提言しているわけである。もちろん、ICTがダメな教師の強い味方であることは言うまでもない。



教育DXを
推進するのは
**ダメな
教師だ!!**

4. 研究の総括

今年度は、1年ぶりの公開セミナーを開催できた事が大きかった。インターネット上の情報・ニュース等で各附属学校の情報教育部の取り組みが注目される中で、セミナーの開催を心待ちにして頂いていた先生方にお越しいただき、全国の情報教育についても共有ができた。次年度以降も重ねて実践を重ねながら、各附属学校間だけでなく全国の学校とも実践の共有を図っていきたい。

（文責：佐藤 正範）

XVIII. 食 育

1. 研究主題

子どもの実態に合わせた食育

2. 研究目的・方法

本部会では、2018年度から、文部科学省より発行されている「たのしい食事つながる食育」を基に学年に応じた指導案及び教材作成を段階的に行うことを目標としていた。その中における1学年向けの指導内容として「箸の持ち方の指導」を取り上げ、箸の指導の先行研究をしている大泉小を例に箸の持ち方についての事前アンケート及び授業実践を行ってきた。経過観察として、本大学より南道子教授が1年生の箸の正しい持ち方を客観的に確認し、どのような指導が正しい箸の持ち方に有効であるかの研究の途上である。だが、2020年度から新型コロナウイルス感染症が流行し、新しい生活様式への対応により給食時の巡回指導が思うように計画が出来ていない状況である。

そのような状況下であるため、2020年度新1年生保護者対象に、食事マナーの適切な声かけを載せた「食事マナー Book」(図1)を部会で作成し配付を行った。その後、マナー Book の評価と箸の持ち方に関する意識調査を当該1年生にアンケートを行った。

本稿では、その結果を一部報告する。

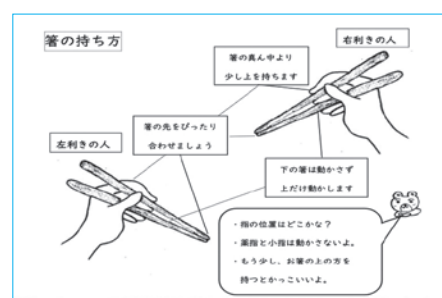


図1 「食事マナー Book」イラスト

3. 研究結果

食事マナー Book を、「親子で読んだ」という回答が各学校80%を超えた。箸のアンケートでは、「子どもの正しい箸の持ち方に気を配っているか」については、「毎日確認している」と「時々している」を合わせると90%以上となった。「子どもは正しい箸の持ち方をしているか」という回答では、50%が「はい」と答えていることから、意識はしているようだが、正しい箸の持ち方が定着していないことがわかった。

また、「給食時間に箸の持ち方の指導は必要か」については、小金井小と竹早小は「あまり必要ではない」と「必要ではない」という回答が併せて20%未満であったが、世田谷小は26%と差が見られた。学校によって保護者が求めるマナーは異なることがわかる。各校実態に合った指導が必要である。

大泉小学校では、毎年アンケートを全校に行っている。学年が上がるとともに、箸を持つ指の動かし方が安定してくることが確認できた。それは、家庭との連携、担任の協力の成果だと考えられる。

4. 今後の研究方針

家で声かけを行えたことが良かったという保護者の言葉が寄せられ、家庭において箸の持ち方を継続していくことが大事だと確認が出来た。

また、今年度は、コロナ禍ということもあり、給食時間中の指導が思うようにできなかったことも関係があると考えられる。今後も大泉小のような継続した箸の持ち方指導を行い、全校で定着をはかるなどが望ましい。特別支援学校のように、個別に児童、生徒の実態に合わせた箸の指導を実施することも検討している。

(文責：附属世田谷小学校 今 里衣)